

TOYOINKGROUP

CSR報告書 2017

CSR REPORT 2017



東洋インキグループのCSRは 持続可能な社会に貢献するために、 日々の業務の中で、社員一人ひとりが、 ステークホルダー、そして社会のことを 考えて行動することです。

CSR憲章

私たち東洋インキグループは創業以来、事業と製品・サービスを通じて顧客・社員・社会における生活文化を創造することを目指し、常に社会と共存し、信頼を得、企業グループとしての責務を果たすことを最優先に取り組んでまいりました。今、私たちは、自身が化学製造業を中核とする企業グループであり、社会に大きな影響を及ぼしうることを十分に再認識し、その上であらゆるステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を構築・維持すべきであると考えます。そのためには、ステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済・社会・人・環境の側面においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形・無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要な課題であると位置付けます。

東洋インキグループは、今後も公正かつ自由な競争を継続しながらも、未来における文化的かつ幸福な社会の実現に一層の寄与ができるよう努めます。
(2005年4月制定)

CSR行動指針

□ 製品・サービスを通じた「価値」の提供

市場に対する新たな「価値」を創造し、人々の生活の質の向上、文化の発展および地球環境の改善に寄与する製品・サービスを提供することで、お客様とその先にいる消費者に向けて、最高の信頼と満足をお届けするよう努めます。

□ 至誠を追求した事業活動

原料調達から製品販売にいたるすべての事業ステージにおいて、公正かつ適正な取引を行い、誠実を旨とした事業活動に努めます。その活動を通し健全な利益を生み出し、株主をはじめステークホルダーに還元します。

□ 積極的なコミュニケーションと情報開示

様々な企業活動側面において、広く社会とのコミュニケーションを促進し、経営全般の情報を積極的かつ公正に開示します。

□ 社会貢献活動への取り組み

社会的な価値のある生活文化の向上に奉仕すべく、本業を基盤とした社会貢献を行うとともに、地域との共生を目指した良き企業市民としての社会貢献活動を推進・支援します。

□ 地球規模の環境保全の推進

すべての事業活動において環境負荷の低減に尽力します。また地球規模の環境問題を自身が担うべき最大の課題と捉え、その保全・保護に積極的に取り組みます。

□ 快適で自己実現のできる職場環境の醸成

社員一人ひとりの個性と人格を尊重し、自主性と能力を十分発揮できる、働きがいのある、安全な職場環境づくりに努めます。国内・海外を問わず、人権を尊重し、差別のない労働環境を形成していくとともに、児童労働・強制労働など人道に反したことを認めません。

□ コンプライアンスの徹底

国内・海外各国の法令はもちろん、国際条約や地域の社会規範を順守し、高い理性と良心と倫理観に基づいた判断と行動の徹底に努めます。

□ 理想的な企業統治の構築

経営環境の変化やリスク管理に対して、より機動的かつ柔軟に対応できるグループ連峰経営体制を構築し、「社会から求められる企業の姿」を実現できる経営を目指します。

(2005年4月制定)

CSR報告書2017について

□ 編集方針

本報告書は、下記に留意して編集しました。

- ・「ライフサイエンス」ドメインの進展のひとつである「貼付剤」について特集部分に記載しました。
- ・東洋インキグループの重要課題策定に向けてのプロセスを示しました。
- ・社会の発展に貢献する東洋インキグループの製品をわかりやすくお伝えするよう努めました。
- ・社会的責任に関する国際規格「ISO26000」の中核主題に基づいて、取り組み内容を分類しました。
- ・数値データは比較容易性に配慮し、経年変化がわかるよう記載しました。
- ・第三者の意見を積極的に取り入れるよう、NPO法人循環型社会研究会(代表：久米谷弘光氏)とダイアログを重ね、いただいたご意見を参考にするともに巻末の「第三者意見」をいただきました。

□ 対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日

(海外関係会社の環境負荷データは2016年1月1日～2016年12月31日)

一部、2016年度以前や、2017年度以降の情報も含まれます。

※2017年度からは、決算年度の変更に伴い対象期間も変更する予定です。

□ 対象範囲

海外を含めた東洋インキグループ

ただし、環境パフォーマンスデータは、国内関係会社及びISO14001の認証を取得している海外関係会社(ISO14001の認証取得している海外関係会社の生産量は、海外関係会社全体の約70%)

□ 参考ガイドライン

- ・社会的責任に関する国際規格「ISO26000」
- ・GRIサステナビリティ・レポートガイドライン第4版
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
- ・日本レスポンシブル・ケア協議会「化学企業のための環境会計ガイドライン」

□ 発行

日本語版：2017年9月(次回発行予定：2018年6月)

英語版：2017年11月(次回発行予定：2018年8月)

中国語版：2017年11月(次回発行予定：2018年8月)

□ お問い合わせ先

東洋インキSCホールディングス株式会社 グループ広報室

〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1

TEL：03-3272-5720 FAX：03-3272-9788

E-MAIL：info@toyoinkgroup.com

WEB ウェブサイトのご案内

東洋インキグループのウェブサイトの「社会・環境活動」では、1999年から2016年までに発行した報告書のほか、CSRや環境安全に関する方針、過去の環境パフォーマンスデータなどの情報をご覧いただけます。また、本報告書についてのご意見・ご感想もウェブサイトからお願いします。

<http://sacd.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>

本報告書の印刷インキについて

本報告書は、省エネ型LED・UVインキ「FD LED EX シリーズ」を用いて印刷しています。UV印刷は瞬時に乾燥・硬化するため、さまざまな素材に印刷できます。また、UVインキは有機溶剤を含まないため、VOCを発生しません。

東洋インキは省エネ型UVインキの開発を進め、消費電力の少ないLED・UVによる印刷を可能にしています。また、脱墨性も改善し、リサイクル適性ランク「A」、並びにエコマーク認定を受けています。



CONTENTS

CSR憲章・CSR行動指針	1
CSR報告書2017について	2
トップコミットメント	3
東洋インキグループ概要	5
事業セグメント	6
東洋インキグループネットワーク	7
事業と社会とのつながり	9

特集

サイエンスカンパニーとして 人々の健やかな暮らしに貢献する	11
----------------------------------	----

東洋インキグループのCSR

CSRマネジメント	13
重要課題(マテリアリティ)策定に向けて	15
CSR活動のKPIの実績と目標	18

組織統治

コーポレート・ガバナンス	19
リスクマネジメント	21

人権

人権の尊重	23
-------	----

労働慣行

多様な人材の活用	24
いきいきと働ける職場づくり	25
社員の健康・安全の向上	27

環境

環境安全マネジメント	29
環境目標と実績	31
環境負荷の低減	33
環境規制への対応	35
環境調和型製品／環境調和効率指標	36
水資源の保全	37
生物多様性の取り組み／LCA(ライフサイクルアセスメント)	38
化学物質の適正管理	39

公正な事業慣行

コンプライアンス	41
CSR調達	42

消費者課題

お客様の満足に向けて	43
------------	----

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

社会の一員として	45
----------	----

第三者意見	48
-------	----

財務／株式情報	49
---------	----

長期を見据えてビジョンを描く

私たちは、これまで「TAKE OFF 2007」「SCC2017」という二度の長期構想を掲げてきました。

TAKE OFF 2007 (1999年度～2007年度)では、1990年代当時の事業環境をブレークスルーすべく「21世紀ビジョン」として夢を描き、現在の事業展開の基本となっているドメインやテクノロジー・プラットフォームといった枠組みを打ち出し、チャレンジする風土への変革を進めました。また、SCC2017(2008年度～2016年度)では、目指す姿をスペシャリティーケミカルメーカーからサイエンスカンパニーチェンジへと読み替え、イノベーショ

ン、グローバル展開、ネットワークといった概念を先駆的に取り入れました。

東洋インキグループにとって、経営理念体系は「時代を超えた不変の柱」です。そして、長期構想は、この最上位概念である経営理念体系を10年ごとの時代に応じて読み替えたビジョンです。長期構想によって10年先を見通し、目指すべき姿を全員で共有してきたことで、短期的な出来事に惑わされず、また、リーマンショックや東日本大震災などの大きな外的要因も乗り越えて成長することができました。



東洋インキSCホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 グループCEO

北川克己

創業200周年に向けて持続的な成長を目指す

2015年9月、国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)では、2030年までに貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを旨とする普遍的な行動が呼びかけられています。

次の10年、社会課題の増大によって、私たちの最終のお客様である生活者の安心・安全な暮らしが脅かされる事象が増え、一方で、ブロック経済化で国際機関が弱体化することにより、私たち民間企業に求められる社会的役割が広がっていくでしょう。産業面では、IoTやAIといった第二の情報革命によって、技術・価値革新が加速的に進み、同時に気候変動、テロ、情報セキュリティといった人類にとって未曾有の出来事が突発的に発生することも想定しなければなりません。不透明さが増すこれからの時代、私たちは、長期的視点での考え方はますます重要になると考えています。

2016年、東洋インキグループは、その成り立ちの起点である「小林商店」の創業から120年を迎えました。私たちは、SCC2017完結後の次の10年の新たな「あるべき姿」(長期構想)を明確にし、長期構想を構成する中期経営計画(中計)や年度計画(年計)でのPDCAを通じて、創業200周年を見据えた持続的な成長を目指してまいります。

(長期構想および中計については、2018年の報告書で記載します)

激しい社会・事業変化の中で、130周年あるいは200周年に向かって持続的に成長していくためには、私たち一人ひとりが現状に甘んじることなく、能動的に次なる課題とその解決策を発想し、仲間と共に具体的な行動を起こしていきます。そして、検証を重ねることで結果に結び付けてまいります。

目指す姿に向けて変革への一歩を踏み出す

CSR活動の課題については、2016年度から東洋インキグループの重要課題(マテリアリティ)の検討を進めて、重要課題の策定をほぼ終えています。重要課題策定の過程については、この報告書に詳細を記載しました。今後は、中計や年計の中に落とし込み、各部門でKPIを策定してPDCAを廻し、経営と一体となったCSR活動を推進します。

この報告書では、特集部分で「ライフサイエンス」ドメインの進展の一つである「貼付剤」の展開について報告しています。また、環境面で近年重要視されているサプライチェーンにおけるCO₂排出量(Scope3)や水資源の保全についても記載しています。

私たちは、2018年1月からグループの決算期を12月に統一し、2017年度は2017年4月1日から12月31日までの9カ月間になります。このため、2017年度を、SCC-Ⅲ(SCC2017の最終の中計)の締めくくりと、長期構想の最初の中計につなげる準備の年と位置付けています。長期構想の間に位置する年として、ダイナミックな発想でグループが一丸となって、積み残し課題の総仕上げと、次の10年につながる企業体質の変革を進めていきます。

100年後の仲間が東洋インキグループの歴史を振り返った時、これからの10年が「飛躍的に成長した10年であった」といわれることを夢見て、私たちは目の前の一歩を踏み出します。

経営理念体系

経営哲学

人間尊重の経営

経営理念

私たち東洋インキグループは
世界にひろがる生活文化創造企業を
目指します。

- 世界の人びとの豊かさと文化に貢献します。
- 新しい時代の生活の価値を創造します。
- 先端の技術と品質を提供します。

行動指針

- 顧客の信頼と満足を高める知恵を提供しよう。
- 多様な個の夢の実現を尊重しよう。
- 地球や社会と共生し、よき市民として活動しよう。
- 株主権を尊重し、株主価値の向上に努め市場の評価を高めよう。

東洋インキグループ概要

東洋インキグループ

関係会社：国内22社、海外55社
(連結子会社67社、持分法適用会社10社)

連結売上高：2,684億84百万円

連結社員数：8,021名

[持株会社]

東洋インキSCホールディングス株式会社

TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

本社所在地：〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1

創業：1896年(明治29年) 1月15日

創立：1907年(明治40年) 1月15日

取締役会長：佐久間國雄

代表取締役社長 兼 グループCEO：北川克己

資本金：317億33百万円

社員数：432名

ウェブサイト><http://schd.toyoinkgroup.com/>

[中核事業会社]

トーヨーカラー株式会社

TOYOCOLOR CO., LTD.

設立：2012年(平成24年) 4月1日

代表取締役社長：宮崎修次

資本金：5億円

社員数：694名

ウェブサイト><http://www.toyo-color.com/>



トーヨーケム株式会社

TOYOICHEM CO., LTD.

設立：2011年(平成23年) 4月1日

代表取締役社長：高島 悟

資本金：5億円

社員数：418名

ウェブサイト><http://www.toyo-chem.com/>



東洋インキ株式会社

TOYO INK CO., LTD.

設立：2011年(平成23年) 4月1日

代表取締役社長：山崎克己

資本金：5億円

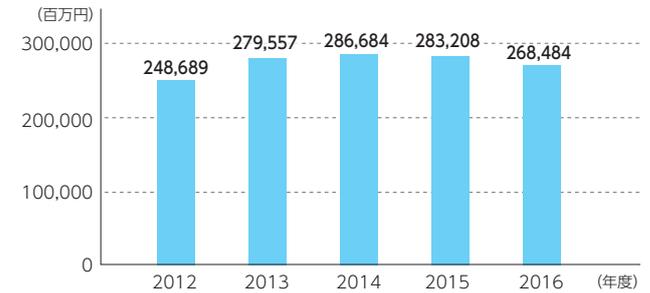
社員数：763名

ウェブサイト><http://www.toyoink.jp/>

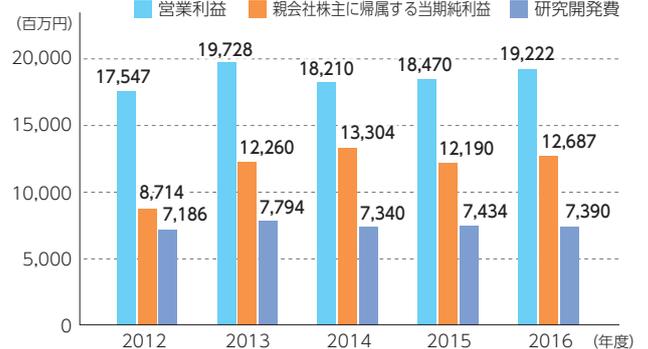


2016年度の経営数値

売上高(連結)

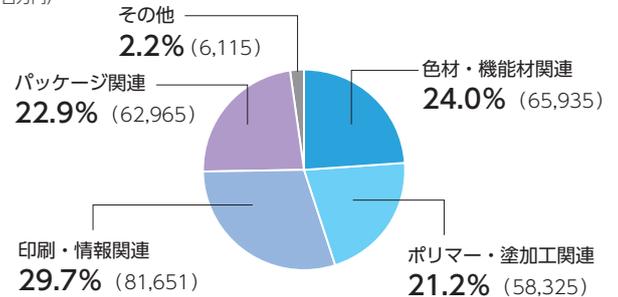


営業利益/当期純利益/研究開発費(連結)



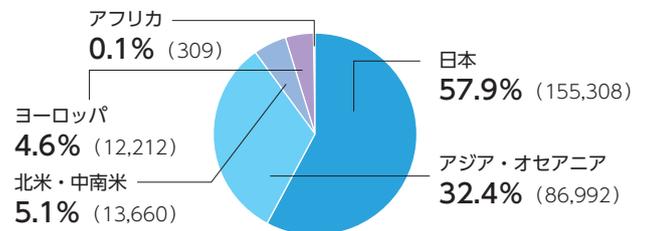
事業別売上高(連結)

(単位：百万円)



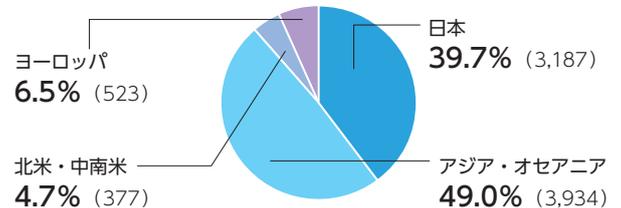
地域別売上高(連結)

(単位：百万円)



地域別社員数(連結)

(単位：名)



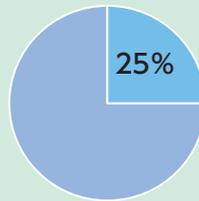
事業セグメント

色材・機能材関連事業

- 汎用顔料 ●高機能顔料 ●顔料分散体 ●プラスチック着色剤
- 記録材塗料 ●液晶ディスプレイ用カラーフィルタ材料

色材・機能材関連事業は、印刷インキの主たる原材料の一つでもある有機顔料を母体として、色材技術、有機化学合成技術、そして高度な分散技術との融合によって生み出される製品を扱っており、トーヨーカラー株式会社が中核事業会社となって、グループ各社によって展開されています。

2016年度売上高構成比

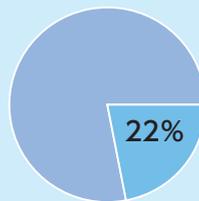


ポリマー・塗加工関連事業

- 塗工材料 ●粘接着剤 ●ラミネート接着剤 ●ホットメルト
- 樹脂 ●製缶塗料 ●天然材料

トーヨーケム株式会社を中核事業会社としてグループ各社で展開しているポリマー・塗加工関連事業は、ポリマー合成の技術を活かした多様な製品群と、機能性素材をさらに“シンカ(進化・深化・新化・伸化)”させた塗加工製品群からなっています。

2016年度売上高構成比

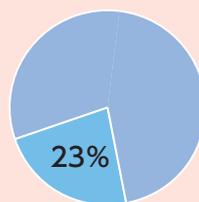


パッケージ関連事業

- グラビアインキ ●フレキシインキ ●スクリーンインキ
- グラビア溶剤 ●グラビア機器・製版

東洋インキ株式会社を中核事業会社として、グループ各社でパッケージ市場に取り組んでいます。食品包装などの軟包装分野では消費者の安心・安全のためにインキの水溶性など環境に配慮した製品を展開するとともに、さまざまなシステムやノウハウで、お客様のパッケージ製造工程における環境調和や省エネ・省材に貢献しています。

2016年度売上高構成比

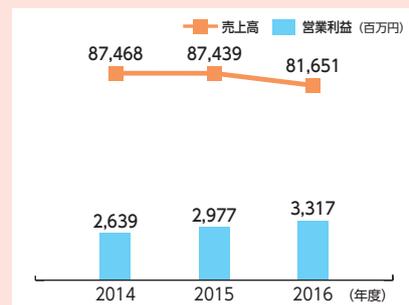
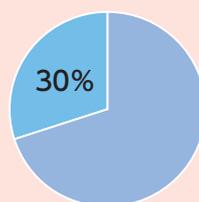


印刷・情報関連事業

- オフセットインキ(オフ輪・枚葉インキ) ●UV(紫外線)硬化型インキ
- 新聞インキ ●金属インキ ●インクジェットインキ ●印刷材料および機器

創業以来、印刷市場をメインターゲットとしてきた東洋インキグループにとって、印刷・情報関連事業は、重要な基盤事業の一つであり、東洋インキ株式会社を中核事業会社として、グループ各社で展開しています。

2016年度売上高構成比



東洋インキグループネットワーク (2017年4月1日現在)

★: ISO14001 認証取得拠点

ヨーロッパ地区

- ★ TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S. (フランス)
TOYO INK EUROPE FRANCE S.A.S. (フランス)
TOYO-ARETS INTERNATIONAL N.V. (ベルギー)
TOYO INK EUROPE N.V. (ベルギー)
TOYO INK EUROPE UK LTD. (イギリス)
TOYO INK ARETS DEUTSCHLAND GmbH (ドイツ)
UAB "TOYO INK ARETS BALTICA" (リトアニア)
TOYO INK TURKEY KİMYA SANAYİ A.Ş. (トルコ)
- ★ TOYO MATBAA MÜREKKEPLERİ SANAYİ VE TİCARAT A.Ş. /
TOYO PRINTING INKS INC. (トルコ)

ヨーロッパの連結子会社を統合

東洋インキグループは、フランスにおいてTOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S.が高機能顔料の開発および製造・販売を、TOYO INK EUROPE S.A.S.がスペシャリティケミカル製品(顔料、インクジェットインキ、粘接着剤および関連製品)の販売を、そしてTOYO INK EUROPE PLASTIC COLORANT S.A.S.がプラスチック着色剤およびコンパウンドの製造・販売を行ってきました。

2016年11月1日、TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S.を存続会社とする合併を行い、経営基盤強化を図るとともに、お客様に対する提案力を強化し、東洋インキグループのヨーロッパ地域における事業展開を加速させることを目指しています。



TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S.

アジア・オセアニア地区

- ★ TIPPS PTE. LTD. (シンガポール)
- ★ TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. (マレーシア)
- ★ TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
TOYO INK (PHILIPPINES) CO. INC. (フィリピン)
- ★ TOYO INK COMPOUNDS CORP. (フィリピン)
TOYO INK VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
- ★ TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
PT. TOYO INK INDONESIA (インドネシア)
PT. TOYO INK TRADING INDONESIA (インドネシア)
TOYO INK INDIA PVT. LTD. (インド)
HEUBACH TOYO COLOUR PVT. LTD. (インド)
TOYO INK ARETS INDIA PVT. LTD. (インド)
TOYO INK (MIDDLE EAST) FZE. (UAE)
TOYO INK ARETS MIDDLE EAST FZE. (UAE)
- ★ TOYO INK AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア)



TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.



TOYO INK VIETNAM CO., LTD.



TOYO INK INDIA PVT. LTD.

中国・東アジア地区

東洋インキSCホールディングス株式会社
(在中国事務所) (中国)

- ★ 天津東洋油墨有限公司(中国)
- 上海東洋油墨有限公司(中国)
- ★ 上海東洋油墨制造有限公司(中国)
- 東洋粘着材加工(天津)有限公司(中国)
- 東洋油墨亞洲有限公司(中国)
- 深圳東洋油墨有限公司(中国)

- ★ 江門東洋油墨有限公司(中国)
- ★ 珠海東洋科美化学有限公司(中国)
- 江蘇東洋仁欣顔料有限公司(中国)
- 成都東洋油墨有限公司(中国)
- 四川東洋油墨制造有限公司(中国)
- 東洋油墨極東有限公司(中国)
- 東大立化工有限公司(中国)
- ★ 台湾東洋先端科技股份有限公司(台湾)

東洋インキコリア株式会社(韓国)
韓一TOYO株式会社(韓国)

- ★ 三永インキ&ペイント製造株式会社(韓国)



上海東洋油墨制造有限公司

北米・中南米地区

TOYO INK INTERNATIONAL CORP. (アメリカ)

TOYO INK AMERICA, LLC. (アメリカ)

- ★ LioChem, INC. (アメリカ)
- TOYO INK ARETS CANADA INC. (カナダ)
- TOYO INK ARETS MEXICO, S.A. de C.V. (メキシコ)
- TOYO INK MEXICO, S.A. de C.V. (メキシコ)
- TOYO INK BRASIL LTDA. (ブラジル)



TOYO INK AMERICA, LLC.

日本

● : 製造 ◆ : 販売 ■ : 研究開発 ▲ : その他(機能会社)

【東洋インキSCホールディングス株式会社】

- マテリアルサイエンスラボ
- イノベーションラボ
- ★ ■ ポリマーデザインラボ
- 解析技術ラボ
- プロセスイノベーション研究所

【トーヨーカラー株式会社】

- ★ ● 富士製造所
- ★ ● 守山製造所
- ★ ● 茂原工場
- ★ ● 岡山工場
- ★ ● 川越事業所

【トーヨーケム株式会社】

- ★ ● 川越製造所
- ★ ● 西神工場
- ★ ● 尼崎工場

【東洋インキ株式会社】

- ◆ 中部支社
- ◆ 関西支社
- ★ ● 埼玉製造所

【関係会社】

- ◆ 東洋インキ北海道株式会社
- ◆ 東洋インキ東北株式会社
- ◆ 東洋インキ中四国株式会社

- ◆ 東洋インキ九州株式会社
- ▲ ジーエーシティ株式会社
- ★ ● 東洋アドレ株式会社
- ▲ 東洋インキエンジニアリング株式会社
- ◆ 東洋インキグラフィックス株式会社
- ◆ 東洋インキグラフィックス西日本株式会社
- ◆ 東洋SCTレーディング株式会社
- ★ ● 東洋FPP株式会社
- ▲ 東洋ビーネット株式会社
- ▲ 東洋マネジメントサービス株式会社
- ★ ● 東洋モートン株式会社
- ★ ● マツイカガク株式会社
- ▲ ロジコネット株式会社

東洋インキグループ本社移転

東洋インキグループは、京橋二丁目西地区市街地再開発事業に伴い、2013年5月より本社を仮移転していましたが、同事業が完了し、2016年11月、以前の本社所在地に竣工した再開発棟(建物名称：京橋エドグラン)に戻りました。

「京橋エドグラン」は、ルーバー／庇による日射遮断、LED照明とLow-Eペアガラスの採用などにより、国内の建築環境総合性能評価システム「CASBEE」では、Sランクに相当。優れた環境性能を確保しています。



東洋インキグループ本社

トーヨーケム(株) 尼崎工場

尼崎工場、尼崎研究開発センターは、東洋インキグループにおけるライフサイエンス事業拡大のため、2016年7月1日にトーヨーケム株式会社に加わり、グループの一員となりました。

尼崎工場は、1992年より医薬品の生産を開始し、約50名の社員が貼付型医薬品の製造と開発を行っています。医薬品の製造業許可を受けた製造施設において、「医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準(GMP基準)」に従い、貼付型医薬品を生産しています。



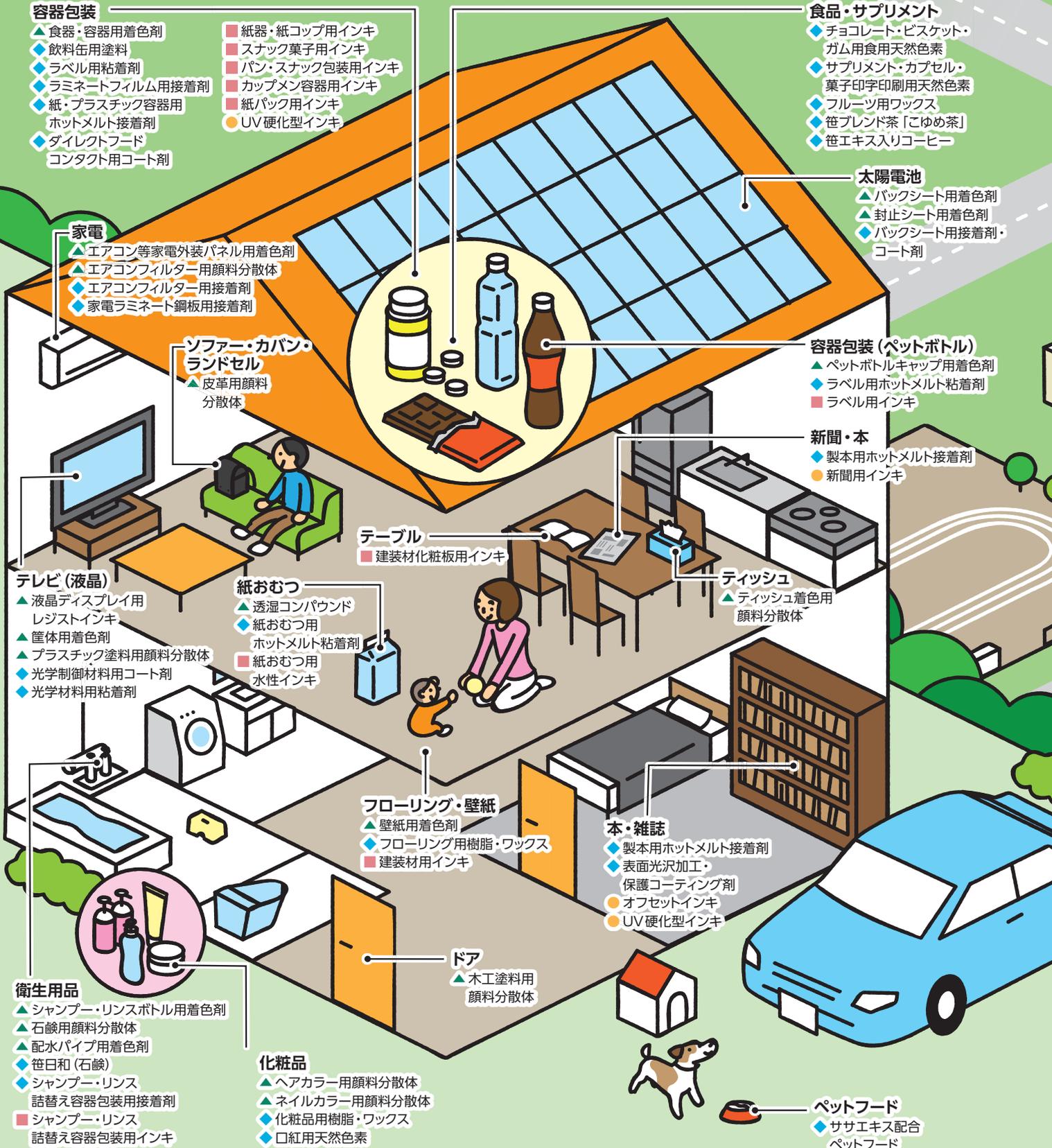
トーヨーケム(株) 尼崎工場

事業と社会とのつながり

私たちが作りだすさまざまな製品は、暮らしの中にあふれています。

それは、普段何気なく使っているもの、見かけるもの、皆様のすぐそばにいつも存在しています——

東洋インキグループは、一世紀を越えて培った技術力をもとに、さらに生活者としての視点に立ったモノやサービスのあり方を見直し、皆様に喜んでいただける優れた製品を提供することで、世界中の多様な人々の暮らしを支えてまいります。

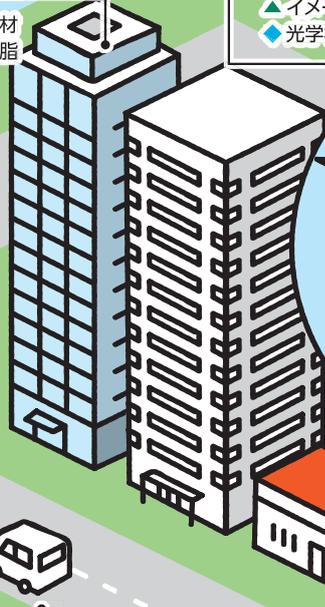


- メディカル**
- ◆ 貼付型医薬品
 - ◆ 検査チップ用テープ
 - ◆ 医療テープ用粘着剤
 - 医薬品包装用印刷インキ

- 建材**
- ◆ コンクリート建築塗料用機能性樹脂
- 建築塗料**
- ▲ 内・外装建築塗料用色材
 - ◆ 内・外装建築塗料用樹脂

- 携帯電話・スマートフォン**
- ▲ 有機EL周辺材料
 - ▲ SIMカード用着色剤
 - ▲ ソルダーレジストインキ用顔料分散体
 - ▲ イメージセンサー用カラーレジスト
 - ◆ 光学材料用粘着剤・UV接着剤

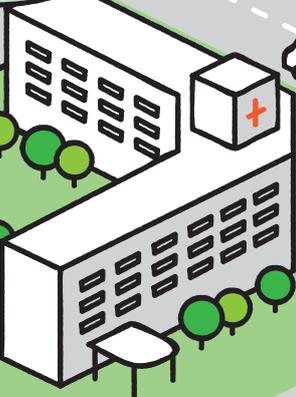
- ◆ フレキシブル基板用機能性接着シート
- ◆ 電磁波シールドシート
- ◆ 電子部品用固定テープ
- ◆ 光学制御材料用コート材
- ◆ タッチパネル表面保護用微粘着シート



- タブレットPC**
- ▲ 液晶ディスプレイ用レジストインキ
 - ◆ タッチパネル用オーバーコート材

- パソコン（液晶）**
- ▲ 液晶ディスプレイ用レジストインキ

- オフィス**
- ▲ OA機器用樹脂コンパウンド
 - ▲ トナー用着色剤
 - ▲ 塗工紙用顔料分散体
 - ◆ トナー用定着剤



- 道路**
- ▲ 道路塗料用顔料分散体

- 看板（バス）**
- ◆ 車両マーキング用フィルム

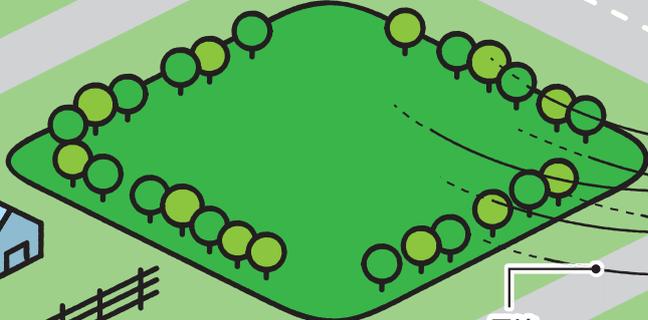


- のぼり旗・垂れ幕**
- ▲ 捺染用顔料分散体



- 看板**
- ◆ 看板用マーキングフィルム
 - 印刷看板用インクジェットインキ

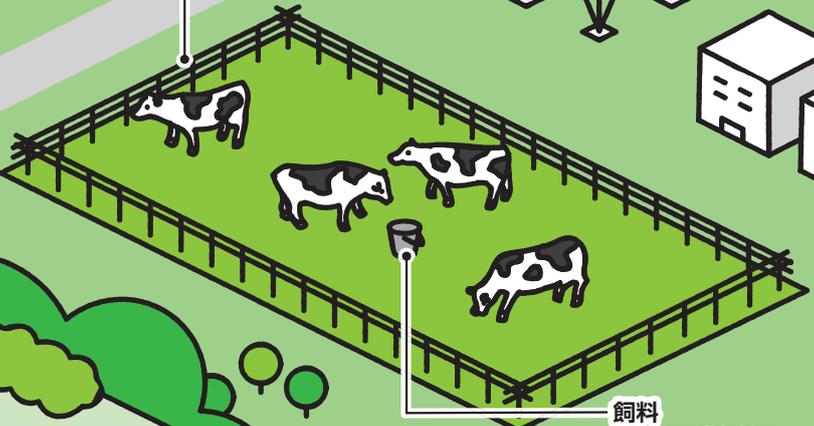
- 農業**
- ▲ 農業用資材・フィルム用着色剤
 - ◆ 農業遅効剤用ポリマー



- 電線**
- ▲ 電線用着色剤



- 木の柵**
- ▲ 木工塗料用分散体



- 飼料**
- ◆ 牛・豚・鶏飼料用ササエキス

- Tシャツ**
- ▲ 捺染用分散体



- 自動車**
- ▲ 自動車内・外装用色材
 - ▲ リチウムイオン電池用機能性分散体
 - ◆ リチウムイオン電池用バインダー樹脂
 - ◆ 内・外装用装飾シート
 - ◆ 断熱材・防音材・遮光シート・防振材用粘着剤
 - ◆ フロアマット用ホットメルト粘着剤
 - ◆ 内装シート仮止め用ホットメルト粘着剤
 - ◆ エンジン部品鑄造用ワックス





サイエンスカンパニーとして 人々の健やかな 暮らしに貢献する

東洋インキグループは、素材の加工技術を活かして、
医療・ヘルスケア分野で貢献したいと挑戦を続けています

世界で高まる医療・ヘルスケアへのニーズ

人々の生活が豊かになるにつれ、健康・医療への関心も高まり続けています。また日本をはじめ先進国では高齢化の進行や先進医療の普及などによる医療費の増大が問題となる中で、軽度な身体の不調は自身で責任を持ち、自宅でケアをするセルフメディケーションへの関心も高まっています。一方で、経済成長の著しい新興国においても、生活レベ

ルの向上を背景に、健康の増進やより良い医療への関心は拡大しています。「いつまでも健やかに暮らしたい」という世界のすべての人に共通する願いが、これまで以上に医療関連ニーズとして顕在化し、健康を取り巻く課題が社会のさまざまな面に影響を与える今、医療・ヘルスケア分野への取り組みはまさに「時代の要請」なのです。

生活文化創造企業として「健康」を考える

東洋インキグループが常に目指すのは、経営理念に掲げる「世界にひろがる生活文化創造企業」の実現です。私たちのすべての企業活動は、直接的にも間接的にも人々の生活の場に広がっていて、そこにどのように貢献していくかを問う姿勢が事業の根幹にあります。

特に、ライフサイエンスのドメインにおいては、「安心・安全」と「健康」が重要なコンセプトです。化学メーカーとして歴史を重ね、国内外の厳しい環境・安全規制に対応してきた当社グループにとって、「安心・安全」は製品開発の一番のベースとなるものです。そこに立脚しながら材料の研究を続け、その特性を最大限に活かした加工技術をテクノロジープラットフォームとして、人々の暮らしに寄り添った数々の製品を生み出してきました。

「安心・安全」の歩みを追求した延長線上に、より能動的、積極的に社会に貢献していきたいという想いで行き着いたのが「健康」というキーワードです。培ってきた技術力を水平展開し、既存の枠を超えた新しい挑戦が、医療・ヘルスケア分野なのです。





ポリマー技術から広がる医薬品の新たな可能性

～安心・安全な医療に寄与する貼付剤を開発～

現在、医療関連製品のひとつとして注力しているのが、ポリマー（樹脂）技術が活用できる貼付剤の開発です。貼付剤は、局所薬（いわゆる湿布）と全身薬（経皮吸収型製剤）に分かれます。このうち全身薬は、テープやパッチ状の薬剤を肌に貼り、皮膚から薬剤を取り込むことで血管を通して有効成分を全身に届ける医薬品です。高齢者など薬を飲みこめない方でも利用しやすく、一度貼付すれば薬剤が継続的に吸収されるため、薬剤の血中濃度が安定します。また、経口薬と違い肝臓で代謝される前に患部に到達するので効率の良い薬効が見込め、食事内容や食品成分の影響を受けないなど多くのメリットもあります。

貼付剤は取り扱いも簡単なので、在宅医療や介護・看護シーンでの活用が大いに期待できます。まだまだ発展途上にある医薬品ですが、これまで経口薬のみだった薬剤の中にも、貼付剤にすることで優位性を発揮できるものもあり、「いかに貼付し、作用させるか」にスペシャリティを持つ企業として、医療現場への積極的な提案を続けていきます。

貼付剤の優位性



ニッチな薬「貼付型医薬品」

貼付剤は、薬剤としては特殊な剤形であり、まだまだ種類は少ないものの、すでに世界中で実用化されています。トーヨーケム(株)では、狭心症用テープ製剤、喘息用テープ製剤を製造しており、さらに患者さんや医療現場の求める「肌にもヒトにも優しい貼付剤」の開発を進めていきます。



QOL向上に貢献するライフサイエンスの未来

医療の世界は規制が厳しく開発負担が大きいなど工業材などに比べて参入のハードルが高いとされています。この難しい領域にあえて挑戦することで、新たな開発力を磨き、社会への貢献の場を広げていきたい——東洋インキグループがライフサイエンスのドメインで、医療・ヘルスケア分野に取り組む理由がそこにあります。

本当の意味で開発力を高めるためには、単に外部から必要なスキルを持つ人材を迎えればよいわけではなく、自社で地道な努力を重ね、経験値を積み上げていくことが重要だと考えています。まだまだ製品数は少ないながらも、貼付剤をはじめとする医薬品への真摯な取り組みは、市

場を探り起こし今後の成長基盤となる経験やノウハウの獲得につながるものと確信しています。そこを足がかりにさまざまな派生効果を生み出し、点から線へ、線から面へと技術力の革新を図っていきます。

医療・ヘルスケアでの理想の姿は、健康へアプローチするさまざまな手段がある社会だと私は考えます。一人ひとりが自分に合った健康管理や治療の方法を選ぶことで、人々のQOL (quality of life 生活の質) は大幅に高まるでしょう。選択肢の拡大に貢献するという意味で、ライフサイエンスは当社の製品・技術を多様な形で活かすことのできる可能性が広がる分野です。



トーヨーケム株式会社
メディカルサイエンスユニット
ユニット長
小山 俊幸

CSRマネジメント

□ 2016年度のCSR活動方針と7つのテーマ

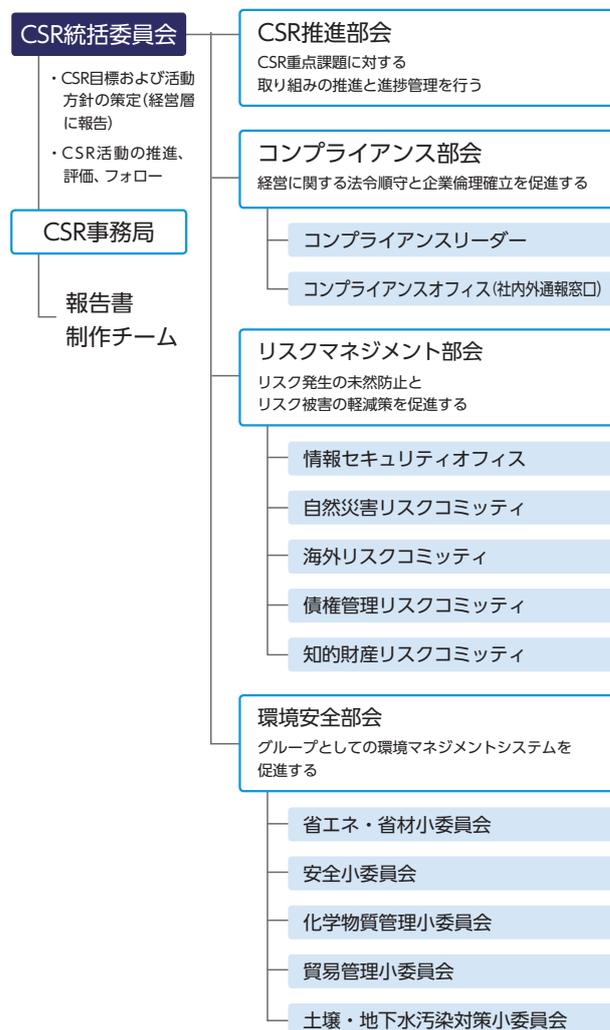
国内外の東洋インキグループの一人ひとりが主体的に活動する風土を醸成することを目的に、2016年度の活動方針「東洋インキグループ全員参加のCSR活動を推進する」を設定しました。全員参加のCSR活動を推進することにより、社会課題の解決とグループの成長（企業価値の向上）を目指しています。

また、東洋インキグループの活動がモノづくりに立脚していることを再認識し、CSR統括委員会で具体的な活動内容を検討して、7つのテーマを設定しました。2015年12月に実施した自己評価の結果を踏まえ、化学メーカーであることを考慮し、「気候変動緩和、環境保護の対策強化」「安心・安全を意識した品質保証体制の充実と製品情報の適切な開示」を重要テーマとしました。

CSR活動を推進するために、コンプライアンス部会、リスクマネジメント部会、環境安全部会に加え、CSRの重点課題を着実に進めるとともにCSRの進化に適合した課題を設定するための「CSR推進部会」を設置し、各テーマに沿った活動を行いました。

従来の3部会については、それぞれの視点で東洋インキグループのCSR活動の下支えを行います。また、各部会とも海外への対応も活動方針に入れて、グローバルでのCSR活動の推進を図っています。

□ CSR推進体制



□ CSRの活動テーマと2016年度の実績

活動テーマ	2016年度の主な実績
気候変動緩和、環境保護の対策強化	<ul style="list-style-type: none"> 省エネの努力により国内のCO₂排出量は前年度より減少。 気候変動緩和に関する長期目標の検討を開始。 事業活動の生態系への影響を確認するため、事業所周辺の社有林の生物調査を実施。
安心・安全を意識した品質保証体制の充実と製品情報の適切な開示	<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメント委員会の活動により品質トラブルが減少。 工程異常の主要因であるヒューマンエラーのゼロ化活動を推進。 国内のSDS配布徹底を図り配布を完了。
会社理念・方針に関する海外拠点での理解度向上	<ul style="list-style-type: none"> 具体例を含めた経営理念体系・年度方針等を海外25社に説明。 海外経営層への資料配信、各研修での講義、グローバルコミッティでの討議を実施。
ダイバーシティ対応の充実と健康経営の取り組み促進	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進：女性の採用強化（新卒女性比率30%超え）、キャリア開発支援、上司を対象とした研修の継続。 障がい者雇用：2017年度新卒採用、障がい者のインターンシップ検討。 ヘルスケア推進：被扶養者健診推進、健診項目の充実。
労務管理・情報管理のレベルアップ	<ul style="list-style-type: none"> 労務管理：就業管理システムリニューアルに伴う適正な労務管理の啓発。 情報管理：標的型攻撃に対する対策製品の導入と啓発活動の実施。
エリアの事情に即したコンプライアンス体制・組織窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> 海外各社での「現地法務窓口」の設置と運用開始。
地域とのコミュニケーション強化	<ul style="list-style-type: none"> 遊休農地を活用したアグリビジネス（地域と協力したプロモーションの推進）。 東洋モートン、川越製造所での地域コミュニケーション活動の継続。

□ 2017年度のCSR活動方針

2017年度、東洋インキグループは会計年度を2018年1月～12月に変更する準備を行い(P20参照)、長期構想に基づく次期中期経営計画を2018年1月から新たにスタートさせます。このため、2017年度のグループ経営方針のスローガンは、「SCC-Ⅲエボリューションプランの総仕上げを行い、次のステップアップにチャレンジする」となっています。一方で、「CSR報告書2016」に対する第三者意見においては、経営とCSRを統合していくためには、次の中期経営計画とCSR活動計画との統合が必要であると指摘されています。

そこで、2017年度は、「経営戦略とCSR活動の連動の促進」をCSR活動方針とするとともに、重点課題の一つとして「SCC-Ⅲ積み残し課題の解決」を定めました。また、2016年度に制定した7つのテーマについても、それぞれ活動計画

を定めています。これらの活動方針・計画は、経営層の了解を得た後、2017年2月に開催された全社会議「CSR会議」で報告されています。

<2017年度のCSR活動方針>

経営戦略とCSR活動の連動の促進

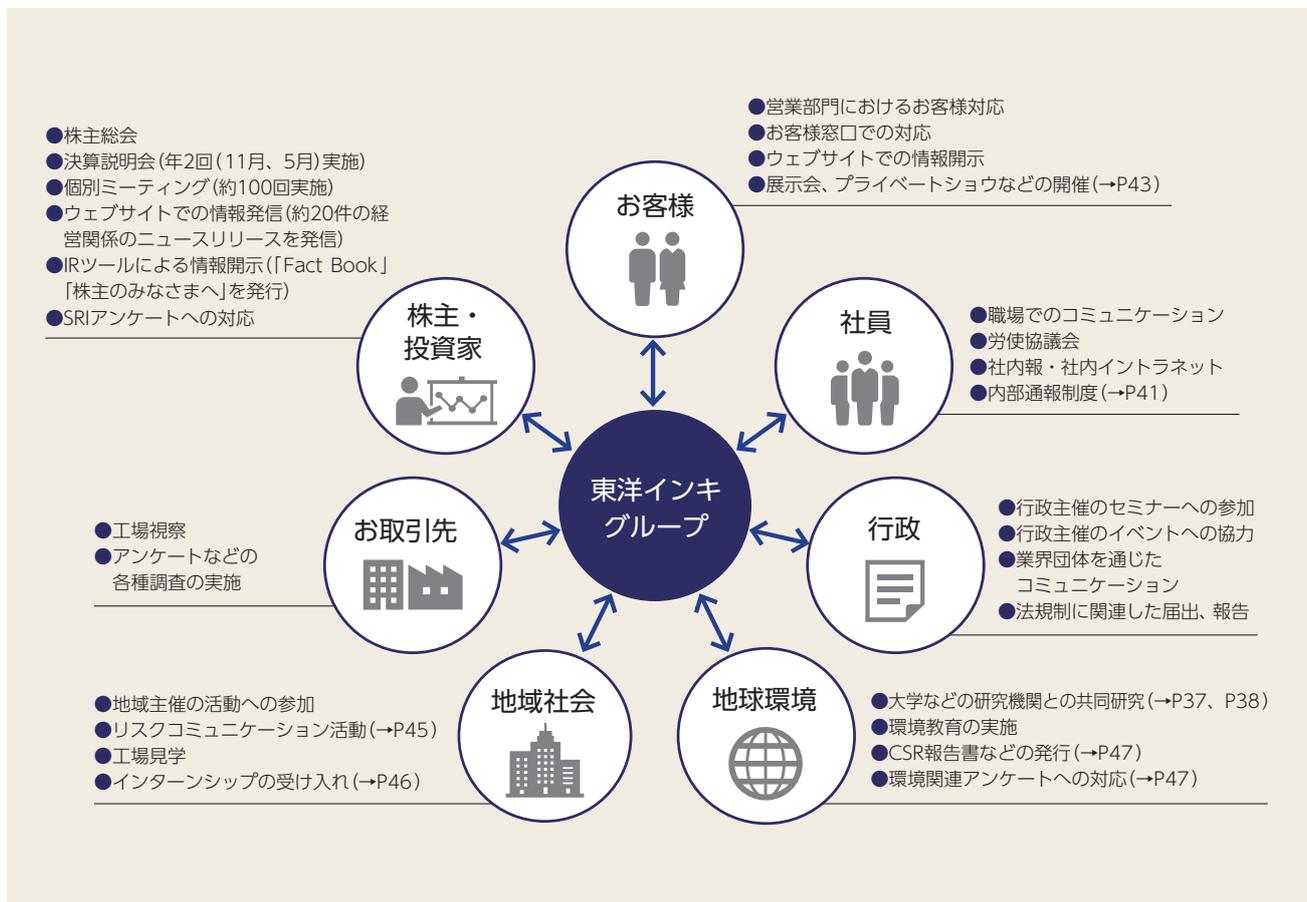
重点課題

1. SCC-Ⅲ積み残し課題の解決
2. 次期長期構想、中期経営計画と連動したCSR活動計画の策定
 - ① CSRの重要課題(マテリアリティ)の見直し
 - ② CSR (CSV含む)の中長期計画策定

□ ステークホルダーとのかかわり

東洋インキグループの事業活動は、多様なステークホルダーとのかかわりの中で行われています。

私たちはステークホルダーの皆様にも配慮しながらさまざまなコミュニケーション活動を実施し、信頼関係や協業関係を構築し、CSR活動の充実に努めています。



重要課題 (マテリアリティ) 策定に向けて

東洋インキグループは、社会課題に向き合いながらグループの成長と企業価値の向上を強く意識した重要課題(経済、社会、環境に与える著しい影響に対応する課題)の策定が必要であると考え、2016年度より重要課題の策定に向けての活動を始めました。まだ、策定の途中ではありますが、これまでのプロセスと今後の見通しについて報告します。

重要課題策定プロセス

STEP

1

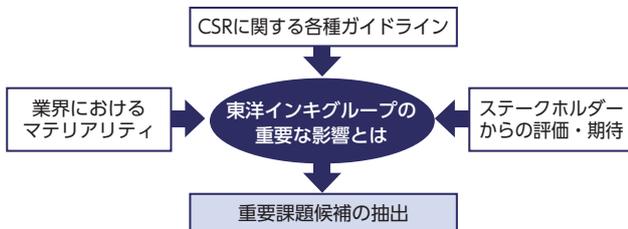
各種ガイドラインなどによる重要課題候補の抽出

STEP

2

重要課題の優先づけ

国際的なガイドラインや、化学メーカーにおける重要課題などを検討し、東洋インキグループが、経済、社会、環境に著しい影響を与えると考えられる側面と、対応しなければならない課題として、重要課題の候補を抽出しました。



各種ガイドライン

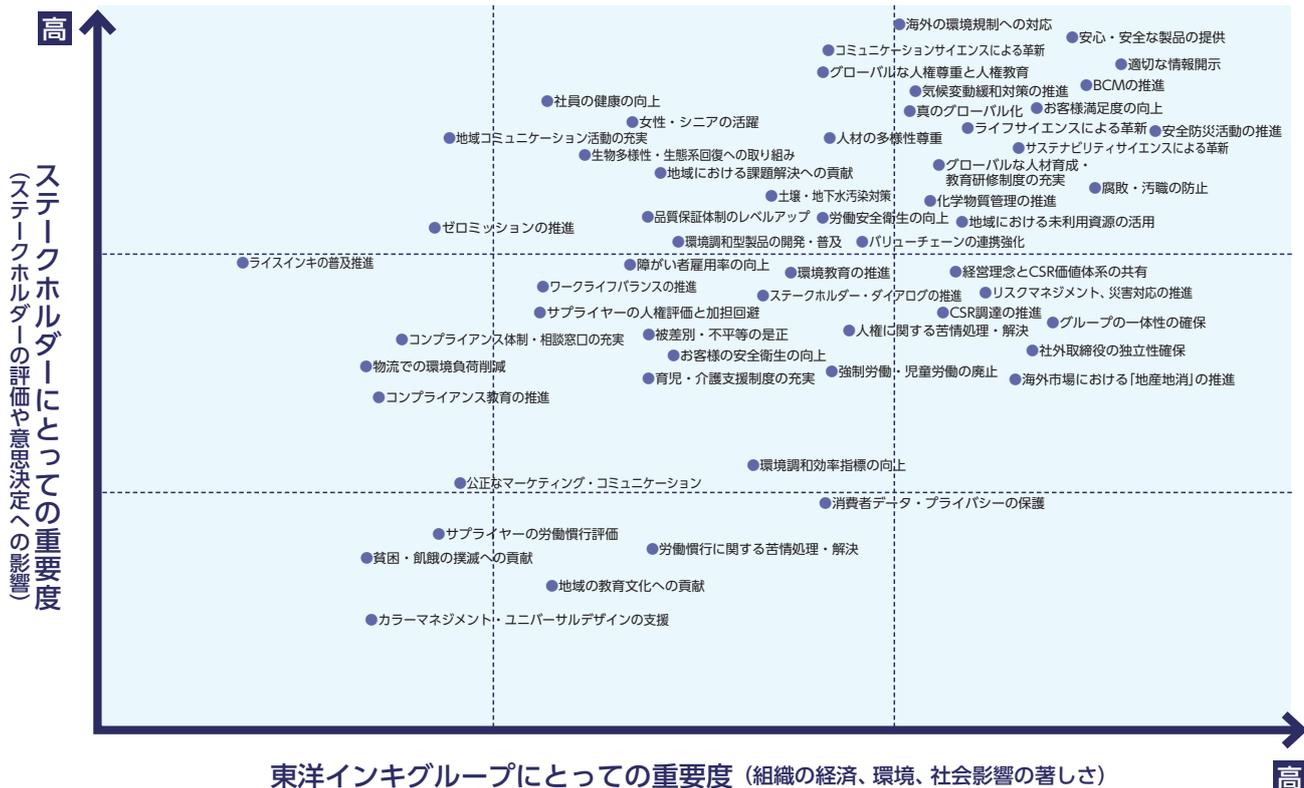
ISO26000、OECD多国籍企業行動指針、環境報告ガイドライン、GRIガイドライン第4版、コーポレートガバナンスコード、IIRCフレームワーク、SDGs、国連グローバルコンパクト など

抽出した重要課題をもとに、CSR推進部会により、「ステークホルダーにとっての重要度」と「東洋インキグループにとっての重要度」を座標軸としてマッピングを行い、優先順位の高い項目を絞り込みました。



CSR推進部会での重要課題の優先づけ

抽出した重要課題のマッピングの結果



STEP

3 ステークホルダーとのダイアログを実施

重要課題の策定にあたっては、ステークホルダーの客観的な意見や期待を取り入れ、より妥当性、実効性のあるものとするのが重要であると考えています。外部の有識者とのダイアログや、社内のワークショップなど社内外でのコミュニケーションを重ねながら、さらに重要課題を絞り込みました。

■横浜国立大学

2016年11月、横浜国立大学大学院国際社会科学府ビジネススクールでサステナビリティを専攻する社会人・大学院生10名と、2016年度のCSR報告書に基づくダイアログを実施しました。

次期経営計画を踏まえた中期目標の設定が必要であり、SDGsやパリ協定の国際動向を踏まえ、CSVの方向性や目標を示すべきであるという意見をいただきました。



■中核事業会社・経営本部

2016年12月、CSR推進部会により検討した重要課題をもとに、中核事業会社3社の経営本部とのダイアログを実施し、事業会社から見た課題の評価を行いました。

重要度を見直すとともに、お客様満足度の向上を最優先に「安心・安全な製品の提供」「BCMの推進」などの項目を新たに追加しました。



■循環型社会研究会

2017年1月、CSR報告書の第三者意見をいただき、重要課題の候補の抽出にもご協力いただいた循環型社会研究会とダイアログを行い、これまでの経過について説明するとともに、重要課題の絞り込みについて討議しました。

「社員の健康」など、現在非常に注目されている項目については、重要課題とすべきか検討する必要があること、重要課題のグルーピングの際には一般的なガイドラインにとらわれず、東洋インキグループが元来大事にしている経営理念などの共通認識の切り口を使った方が納得性が増すと思われる、などのご意見をいただきました。



■社内ワークショップ

2017年4月、社員によるワークショップを開催しました。絞り込まれた重要課題から「東洋インキグループらしい」重要課題として、社員が納得感をもって取り組むことができるものにしたいという想いを込めて開催したものです。

さまざまな部門、部署、業務で、これからの東洋インキグループを担う社員が集結し、5つのグループに分かれ、それぞれのグループでどのようなステークホルダーに対し、どのように取り組み、どのような言葉で表現するか、目指す姿はどのようなものかなど、各自の思いや考えを議論しました。この最終プロセスを経て、さらに重要課題を絞り込みました。



重要課題(マテリアリティ)策定に向けて

STEP

4 重要課題とKPIの策定

社内外の意見を取り入れながら、絞り込まれた重要課題を最終案として、改めて目指す姿と、バウンダリー（影響の範囲）、SDGsとの関連性などを整理しました(下図参照)。

今後は、この案をもってCSR統括委員会、経営会議での報告などを経てさらに検討を重ね、東洋インキグループの重要課題として最終決定する予定です。

また、決定した重要課題を次期中期経営計画にも反映させるとともに、KPIを策定し、PDCAを廻しマネジメントしていきます。

東洋インキグループの重要課題(案)

重要課題	目指す姿	バウンダリー	SDGsの関連目標
1 お客様の期待を超える価値を提供し、社会をひびく	お客様の期待を超える独創的な製品・サービスを通じて、社会のイノベーションや課題解決に資する価値を提供している。これを通じて広くステークホルダーから信頼を得ると同時に、持続可能な社会づくりに貢献している。	お客様、社会	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を
2 革新的技術を通じて環境と共生する	革新的な環境技術により、製品・サービスの両面で社会のリーディングカンパニーになっている。また、川上から川下に及ぶ事業全体での取り組みを通じて、社会と環境との調和や社会の持続可能性向上に大きく貢献している。	環境	12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を
3 サプライチェーンと共存共栄し、互いを切磋琢磨する	対等な立場からサプライチェーンを尊重し、互いを刺激しあうことを通じて、共存共栄に向けた確固たる信頼関係が築かれている。また、こうした関係をベースとして、互いに協調しながらさらなる挑戦を続けている。	サプライチェーン	16 平和と公正をすべての人に 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を
4 社員を大切に、幸せや働きがい追求する	それぞれの社員の人格や多様性が尊重され、社員が自ら働きがいや自己実現を追求する風土が確立している。また、風通しがよく家族的な職場環境が、国内外でイノベーションを創出するベースとなっている。	社員	5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も
5 信頼を支える堅実な企業基盤を築く	コンプライアンスやコミュニケーション等の実践を通じて、ステークホルダーの信頼を支える堅実な企業基盤が確立している。また、この基盤が、歴史を継承しながら200周年まで会社が存続するための確かな礎となっている。	(間接的にあらゆるステークホルダー)	10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に

VOICE



CSR統括委員会委員長
取締役 東 慎一

重要課題の策定について

地球という私たちの宇宙船の持続可能性を高めるには、国・政府任せではなく、企業の本格的な関わりが重要となってきています。各企業の特徴・強みを活かした企業活動を通じて、社会・環境課題解決により積極的に関わる課題を取り上げて、攻めの貢献をしていかなければなりません。

これまでの「守りのCSR」が中心であった活動を見直し、私たちは2016年度から、企業の社会的責任として取り組むべき課題を抽出し、ダイアログを通じて重み付けを行って重要課題の特定に取り組んできました。社会の持続可能性の向上と企業の持続的成長の両立に資する東洋インキグループらしい重要課題を策定し、各部門のKPIに展開することにより、より積極的・能動的なCSR活動を再設定しPDCAを廻していくことで、経営戦略と連動したCSR活動を促進していきます。

CSR活動のKPIの実績と目標

東洋インキグループでは、2016年度に設定したCSRの活動テーマとは別に、2014年度からISO26000の中核主題と課題をもとにCSR活動におけるKPIを設定し、その進捗を確認しています。2017年2月の「CSR会議」ではKPIの成果を確

認しました。また、2017年度のCSR活動方針の一つが「SCC-Ⅲ 積み残し課題の解決」であるため、引き続きKPIを設定して、改善に向けた取り組みを進めています。

ISO26000の中核主題とKPIの実績・目標

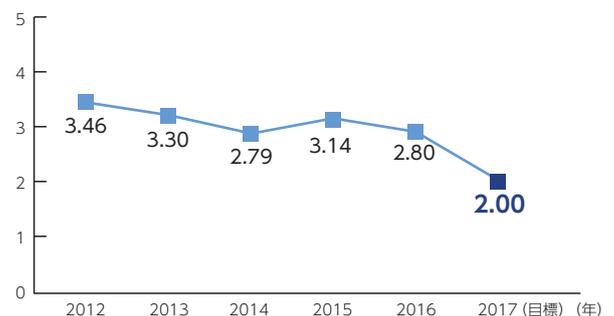
評価：😊 達成 🟡 一部達成 😞 未達成

中核主題	KPI	2016 年度目標	2016 年度実績	評価	2017 年度目標
組織統治	CSR 統括委員会の開催	年 2 回	年 3 回	😊	年 2 回
	コンプライアンス拠点ミーティングの実施率	100%	100%	😊	100%
	リスクマネジメント部会の開催	年 3 回	年 3 回	😊	年 3 回
	グローバル社内情報共有媒体 (グローバル社内報)の発行	年 4 回	年 4 回	😊	年 4 回
人権	海外赴任者の人権教育受講率	100%	100%	😊	100%
	グローバル人事ポリシーの制定	グループ関係会社への浸透	国内研修や海外訪問時に説明 (インドネシア、トルコなど)	😊	研修や海外訪問時の啓発活動の継続
労働慣行	育児休業からの復職率	100%	100%	😊	100%
	重大事故の発生	0 件	0 件	😊	0 件
	過去発生した事故に類似する事故の発生	13 件	16 件	😞	10 件
	事故発生率*	2.0	2.8	😞	2.0
環境	CO ₂ 排出量	75,000t (前年度比 3.7%減)	77,287t (前年度比 0.8%減)	😞	75,000t (前年度比 3%減)
	エネルギー原単位 (海外)	168.1L/t (前年度比 1%減)	167.0L/t (前年度比 1.6%減)	😊	165.3L/t (前年度比 1%減)
	用水使用量	287 万 m ³ (前年度比 2%減)	284.9 万 m ³ (前年度比 2.8%減)	😊	279 万 m ³ (前年度比 2%減)
	化学物質排出量	84.0t (前年度比 2%減)	85.7t (前年度比 0.1%減)	😞	83.9t (前年度比 2%減)
	産業廃棄物発生量	7,230t (前年度比 5%減)	7,827t (前年度比 2.9%増)	😞	7,600t (前年度比 2.9%減)
	輸配送における環境負荷	47.9kL / 百万 t・km (前年度比 1%減)	48.6kL / 百万 t・km (前年度比 0.3%増)	😞	48.1kL / 百万 t・km (前年度比 1%減)
	環境調和型製品の売上高構成比	63%	59.2%	😞	63%
	環境調和効率指標	9.3 (前年度比 0.4 ポイント増)	8.7 (前年度比 0.2 ポイント減)	😞	9.3 (前年度比 0.6 ポイント増)
公正な事業慣行	環境関連法規制に関連した行政指導	0 件	0 件	😊	0 件
	下請法講習の受講	100 名	197 名	😊	200 名
消費者課題	調達先への紛争鉱物に関する更新調査実施	新規登録時調査の継続	新規登録なし	-	新規登録時調査の継続
	工程異常の発生件数	前年度比 10%減	前年度比 15%減	😊	前年度比 10%減
コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展	特許出願件数の計画達成率	80%以上	106%	😊	80%以上
	リスクコミュニケーションの実施	2 件以上	1 件	🟡	2 件以上
	地域の生産物の社内での使用・販売	前年度比 3%増	前年度比 8%増	😊	前年度比 3%増

※事故発生率

休業災害（休業 4 日以上の労働災害）だけでなく、不休業災害や火災、漏えいなどの保安防災に関する事故も含めて発生率を減らすことを目的に、「事故発生率 = 100 万延べ実労働時間当たりの（休業 + 不休業 + 保安防災）事故発生率」と定義し、2016 年の目標を 2.0 として活動を行いました。2016 年は、国内での休業災害の件数が増加しましたが（P28 参照）、保安防災事故の発生件数が 2015 年より大きく減少したため、事故発生率は 2.8 となりました。しかし、目標とした 2.0 は 2 年連続して未達成であったため、2017 年も 2.0 を目標として、事故災害の発生防止に向けた活動を推進します。

事故発生率の推移





コーポレート・ガバナンス

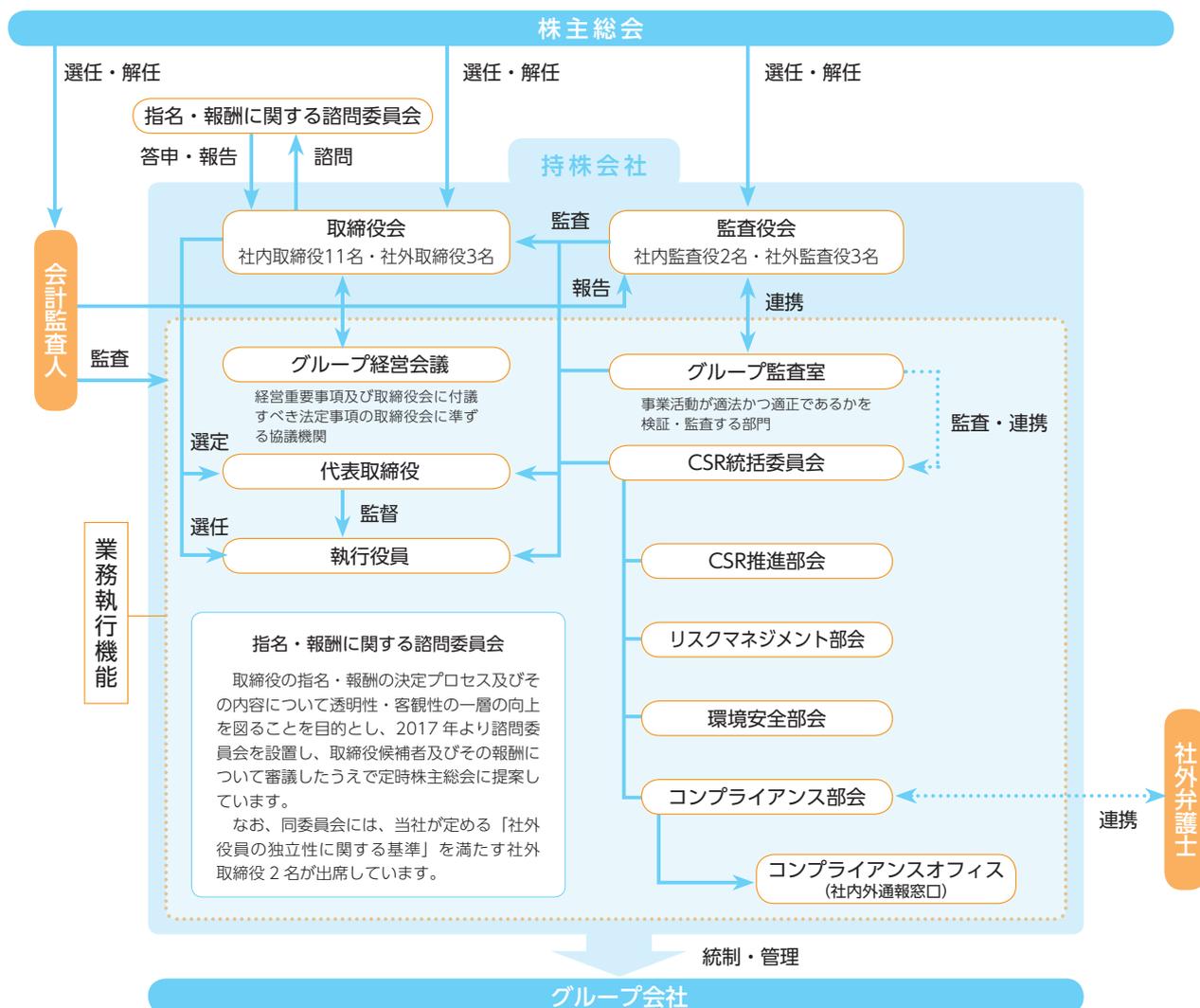
持株会社である東洋インキSCホールディングスは、ガバナンスの中心に位置し、グループ戦略の立案およびリスク管理と説明責任を全うするための業務を遂行しています。また、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

一方、各事業会社は、事業分野ごとの特性に合わせた執行体制で事業を推進し、お客様の満足度向上と競争力の強化を図っています。持株会社と事業会社がそれぞれの責任を果たし、スピード経営を推進し、経営の透明性を高めることで、企業価値の最大化に努めています。

コーポレート・ガバナンス基本方針

1. 株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性の確保に努めます。
2. さまざまなステークホルダーと適切な協働を図ります。
3. 会社情報(非財務情報も含む)の適切な開示により透明性を確保します。
4. 取締役会は株主に対する受託者責任を認識し、取締役会機能の維持向上を図ります。
5. 中長期的な株主利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行います。

□コーポレート・ガバナンス体制(2017年度)



WEB 「社外役員の独立性に関する基準」は、当社ウェブサイトの「IR情報」に記載しています。

□ コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月施行の「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、2015年11月に「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定するとともに(2016年6月に改定)、「コーポレートガバナンス報告書」を東京証券取引所に提出しました。今後も、適切な情報開示と透明性確保に努めます。

 「コーポレート・ガバナンス報告書」「コーポレート・ガバナンス基本方針」は、当社ウェブサイトの「IR情報」に記載しています。

□ 監査体制

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名で構成されています。社外監査役は、取締役会への出席や重要書類の閲覧などによる経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしています。

グループ監査室は、グループ各社における業務が法令および定款に適合し、かつ適切であるかについて監査を行い、監査結果を代表取締役ならびに内部統制担当取締役にて報告しています。

また、監査役とグループ監査室は原則的に毎月情報交換会を開催し、監査の協働を行っています。さらに、監査役と会計監査人の意見交換にグループ監査室長を加え、三様監査の連携強化も行っています。

□ 内部統制システムの継続的な改善

東洋インキグループは、事業活動に関連する法令などを順守し、事業活動の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制システムの基本方針」を継続的に見直しています。また、グループ監査室に「内部統制グループ」を組織し、内部統制システムに基づく文書管理を行うとともに、内部監査の際に、各部門の内部統制への対応を確認しています。

□ 経営幹部・取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会の決議による取締役の報酬限度額の範囲内で、役位別の基準報酬額に、経済情勢および経営成績ならびに担当する職務の評価を総合的に勘案することで決定しています。また、社外取締役を除く取締役に対しては、上記報酬総額の限度枠内において、株式報酬型ストックオプションを導入しています。

□ グローバルガバナンス

● グローバルコミッティ

東洋インキグループは、「グローバルコミッティ」を2016年7月と11月の年2回開催しました。グループ経営会議メンバー、各地域の代表・各社の社長・取締役および関連部門長がグループのグローバル戦略・施策や、各地域の事業戦略課題の共有・検討を行いました。また、コミッティ後に参加者全員の合意事項として「共同宣言」を発信しました。

● アジアエリア会議

2016年12月、ベトナムのハノイにおいてASEAN6カ国、インド、ドバイ計10社の責任者などによる2016年のエリア代表者会議を開催しました。

グローバルコミッティの情報共有や、各社の重点課題についての議論を通じて、グローバルネットワークの活用、新規事業の獲得、新規エリアの開拓を推進し、相互に協力して事業活動を進めていくことを確認しました。



アジアエリア会議

● 中国地区会議

2017年3月、浙江省杭州で「2017年度中国地区会議」を開催しました。東洋インキグループの2017年度の経営方針や中核事業会社の海外展開方針などの説明のあと、各社が2017年度の重点課題と施策について発表しました。



中国地区会議

□ 決算期(事業年度の末日)の変更

東洋インキグループは、「世界に役立つサイエンスカンパニー」としてグローバルな事業の一体経営を推進し、さらには経営情報の適時・適切な開示による経営の透明化を図るため、グループの決算期を世界標準である12月に統一します。

決算期変更の経過期間となる第180期は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヵ月決算となる予定です。また、現在、決算期が12月31日以外の連結子会社につきましても、同様の変更を行う予定です。



リスクマネジメント

東洋インキグループは、リスク担当役員(リスクマネジメント部会長)のもと、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、グループの各社・各部門では、日常業務に潜むリスクを洗い出して評価・検討し、対策を実施しています。

リスクマネジメント部会では、各社・各部門のリスクを発生頻度と重大性に基づき評価してリスクマップを作成し、全社で共有しています。重大リスクについては経営層に報告するとともに、リスク低減のための活動の進捗と達成度を部会で確認しています。新たに重大リスクとなりうる問題が発生した場合は、関係者による小委員会を開催し対応を図っています。

2016年度は、リスクマネジメント活動を海外の関係会社にも拡大し、リスク低減に向けたPDCAの取り組みを開始しました。

2016年度のリスクマネジメント活動方針

全員参加の意識を持って以下の観点でリスクマネジメント活動に取り組む。

1. これまでに積み重ねた経験から、各社・各部門で自立的にリスクマネジメント活動を行い、既に想定されているリスクの発生を未然に防止する。
2. 既に想定されているリスクが発生した場合の対応策を継続的に検証し、リスクの拡大防止および被害の最小化に努める。
3. 事業の拡大・拡張または社会環境の変化に伴う新たなリスクを検討する。

海外で想定される重大リスク

- ・ 静電気による発火、爆発事故
- ・ 詐欺
- ・ 異臭問題
- ・ 情報漏洩
- ・ テロ・災害・パンデミック
- ・ コンプライアンス違反
- ・ 経済不安、取引先の倒産
- ・ 移転価格税制、追徴課税
- ・ 外国為替変動

□ リスクマネジメント部会の活動

リスクマネジメント部会では、課題別に5つの常設実施部門(コミッティ)を設けています。各コミッティが中心となってグループ全体のリスクへの対応を進めており、それぞれの自律的な活動によるリスクマネジメントの強化を図っています。

● 情報セキュリティ

情報漏えい予防措置や緊急対応を推進し、情報リスクの低減に取り組んでいます。情報セキュリティ強化月間の実施や情報セキュリティ実態調査、情報資産管理、情報セキュリティルールの見直しと管理体制整備推進、情報セキュリティ啓発活動、サイバー攻撃対策、各種研修や海外拠点などでの啓発教育を実施しました。

● 債権管理

グループ全体の債権管理に関する施策を実施しており、営業からの定性的な情報をもとに対処策を検討する定例会議の開催や債権回収リスクへの対応、海外関係会社での潜在リスク抽出と管理強化を実施しました。

● 自然災害リスクへの対応

自然災害リスクに対応した事業継続を目的に、リスクマネジメント活動に取り組んでいます。各種訓練や地震・台風等発生時の対応強化、BCM体制整備、海外拠点でのリスク対応現況調査と対応マニュアル整備を推進しました。

● 知的財産リスクへの対応

特許保証、知的財産権侵害、ブランド模倣などの知的財産リスクを想定し活動を行っています。他社が当社グループの特許権を侵害するリスクへの対応や当社グループ製品の模倣品の監視と対策、特許出願に関する契約上のリスクへの対策を実施しました。

● 海外リスクへの対応

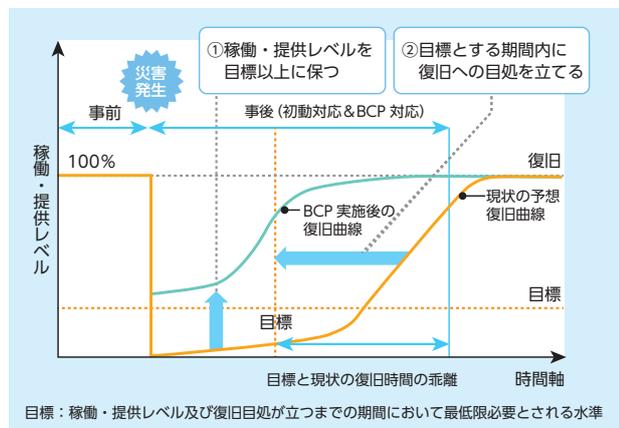
海外特有のリスクであるデモ・暴動やテロ、パンデミックなどの人的・物的リスクや税務にかかわるリスクなどを想定し、対策を強化しています。海外での想定リスク抽出とその対応の強化や海外駐在員の安否確認訓練の実施、海外の危険情報・注意喚起の発信継続、政情不安等によるテロ発生地域での社員の安全確保の強化、海外関係会社の税務業務状況調査、駐在員や海外関係会社に対するリスクマネジメントの啓発活動を実施しました。

□ BCM (事業継続マネジメント) と災害対策

2016年4月に発生した熊本地震により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。東洋インキ九州(株)南九州営業部(熊本市南区)では、棚や机の上のPCが倒れたり製品が落下するなどの被害がありましたが、建物設備には大きな損害は発生しませんでした。

東洋インキグループでは、2011年の東日本大震災への対応の中で明確になった問題点への対応を進め、熊本地震の際には、生産・物流本部が中心となって被害状況の把握を行うとともに、ロジコネット(株)や各拠点の物流関係者が協力して製商品の供給に努めました。さらに、自社を含めた化学会社の事故を想定した復旧・製品供給の体制を構築し、BCMの展開を進めています。

BCMの考え方



● 緊急体制の整備

大規模災害発生時に、全社員の安否を把握し、被害状況に応じて迅速に対応するため、安否確認システムを一新しました。災害情報と連動し、震度や被災地範囲から、被災地にいる社員を自動的に判定し、必要な情報を配信します。

また、社員からのメールの返信に基づき、リスクマネジメント部会の自然災害リスクコミティで人的被害や直接的な災害の大きさを把握し、事業継続に最も重要な社員の安全確保に努めています。

● 設備耐震性の強化

東日本大震災後に実施した地震後安全監査の結果に基づき、東洋インキグループでは「地震対策(倒壊・漏洩・火災・転倒落下の防止)」に関する規則」を策定しました。想

定震度を「6強」とし、設備の転倒落下や漏えい、火災を防止するための具体策を示しています。

国内の事業所では、耐震診断、建屋の補強や老朽建物の撤去、設備の固定、耐震対応機器の導入などを進めています。

● 原材料の安定的な調達

東日本大震災後、調達ソースが限定される原料(モノポリ原料)のうち主なものについて、汎用品への代替やダブルソース化を進めています。

また、原材料の安定的な調達のため、設計段階からモノポリ原料の使用を未然に防止する活動も同時に展開しています。

● 生産補完体制の整備

大規模災害やサプライチェーンの障害事例を受けて、国内外の生産拠点を統括した生産補完体制を確立し、事業が大きなダメージを受けないためのシステム構築と生産補完マニュアルを整備しています。

インシデントからの早期復旧を目指し、操業が1～2ヵ月程度停止した場合の生産補完体制に必要なアクションプランを明確にしています。

また、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格である「ISO22301」に準拠したBCPの策定を進めており、一部の事業所ではマネジメントシステムの認証を取得しています。

本社ビルのBCP

東洋インキグループは、2016年11月、以前の本社所在地に竣工した再開発棟(建物名称：京橋エドグラン)に本社を移転しました。京橋エドグランは、強固な地盤を支持層とする直接基礎と、国内最高クラスの耐震性能を有する中間免震構造を採用。免震層に設けたアイソレーター(積層ゴム)・オイルダンパー、弾性ロック機構(国内初)が地震の揺れ周期を調整、地震エネルギーを吸収し、天井の破損や什器転倒などの二次災害を防止します。

また、施設内に飲料水、保存食糧、簡易トイレ等を備蓄した倉庫を設置。災害時には、帰宅困難者支援拠点となります。東洋インキグループも、非常用発電機や防災備蓄倉庫を設置しています。





人権の尊重

東洋インキグループは、経営哲学である「人間尊重の経営」にのっとり、多様な人材の育成・活躍できる風土づくりを目指し、人権の尊重、各国労働法の順守を定め、各地域の文化や価値観を尊重した事業活動を進めています。自分という存在、相手という存在、人間一人ひとりの存在が最大限に尊重されること、それが東洋インキグループの思想の根幹になっています。

□ グローバルにおける人権の尊重

グローバルに事業を展開するメーカーでは、事業活動が人権におよぼすマイナスの影響を注視する必要があると考えています。

東洋インキグループでは、「ビジネス行動基準」の中で、「あらゆる差別の禁止」、「セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの禁止」、「プライバシーの尊重」、「児童労働・強制労働の禁止」を明記し、職場ごとにコンプライアンスミーティングを実施するなど、積極的な社内啓発活動を行っています。ビジネス行動基準は、海外グループ会社とも共有しており、グループ全体で人権尊重の考えの定着を図っています。

また、近年の人権に関する国際的な動きを考慮し、海外グループ会社の人事管理体制の構築・整備を目的とした「人事ポリシー」を周知しました。これは、東洋インキグループの人事戦略における基本方針を体系化したもので、社員の人権に関する理解が深められるよう、今後も活動を継続していきます。

事業活動が人権に与える影響例

調達	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーの児童労働・強制労働が疑われる。 ・コンゴ及びその隣接国を原料とする鉱物（紛争鉱物）のサプライヤーでの使用が疑われる。 ・サプライヤーから化学物質の情報提供が不十分で、社員や消費者に健康被害を及ぼす。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の関係会社が、現地の労働基準を超えて残業させたり、最低賃金を下回った賃金を支給している。 ・労使間の交渉が正常でなく、ストライキ、ボイコットの発生により生産が停止する。 ・工場の排出ガス、排水が大気・水質汚染を起こし、地域住民の健康に害を及ぼす。
販売	<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質（危険物）の情報提供が不完全で、消費者に対して健康被害を及ぼす。

□ 人権に関する教育

東洋インキグループでは、事業のグローバル展開を積極的に進めており、2013年度より海外赴任前研修に人権啓発の教育を導入しています。具体的な事例も交えながら、海外で業務をする際の人権の尊重に関して、講義を実施しています。人事管理に関する教育も同時に行っており、海外の人々と共に働く上で必要な、地域の文化・慣習の尊重および地域との共生についての教育を実施しています。

また、新任管理者層を対象とした研修でも、人権尊重に関する教育を行っています。パワハラやセクハラ、LGBT等を理解することで、社員一人ひとりの個性と人格を尊重し、自主性と能力を十分に発揮できる、働きがいのある安全な職場環境づくりを推進しています。



海外赴任前研修における人権教育

人事ポリシーにおけるダイバーシティと人権に関する方針

私たちは、人種、国籍、民族、性別、社会的身分、年齢、宗教、信条、思想、教育、障がいの有無などにかかわらず、世界の人々と永く共に生き、世界の人々が豊かに暮らすための新たな生活の価値をつくるために、以下を約束します。

- **人権を尊重する**
世界人権宣言を支持し、人権啓発を積極的に推進しあらゆるハラスメントを排除する行動をとります。また、個人のプライバシーを尊重し、情報は慎重且つ厳格に管理します。
- **各国の労働法を順守する**
業務の上で直接関係のない非合理的理由を雇用の際の判断基準とはせず、非合理的理由に基づいた社員の解雇は行いません。また、強制労働・児童労働は決して行いません。
- **人材の多様性を尊重する**
過去の成功体験や既存の方法に捉われずに、多様な人材が差別されることなく尊重し合うことで社員一人ひとりが、働きがいを感じられる組織づくりを行います。また、各国・各地域の文化や価値観を尊重した事業活動を行います。



多様な人材の活用

□ ダイバーシティへの取り組み

東洋インキグループは、性別・年齢・国籍・障がいの有無にとらわれず、多様な価値観・考え・発想を尊重するよう努めています。国内において、2016年度も外国籍社員を採用しており、今後も継続して採用を進めます。日本語能力向上のための教育や外国人社員との円滑なコミュニケーションのための研修など、外国籍社員が活躍できる受け入れ態勢の構築を進めています。

障がい者雇用率は、2017年6月現在1.92%となっており、法定雇用率(2.0%)を下回っています。今後、採用・配置にあたり、障がい者の適性を考慮し、長期的な就労が実現するよう、さらに取り組んでいきます。

● シニア世代の活躍推進

社員の長期的な活躍を促すために、2014年9月より60歳定年制から63歳定年制へ移行しています。63歳定年制導入に伴い、人事制度も社員の長期的な就労とキャリア形成を重視した仕組みへ変更しています。また、継続雇用については、65歳まで再雇用を行う仕組みを整備しており、多くの再雇用者がこれまでの経験や専門性を発揮し、活躍しています。

● 女性の活躍推進

東洋インキグループは、性別に関わらず個人の能力を高めつつ継続的に就業できる環境の整備に努めています。2016年4月に公表した「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の中では、目標の1つとして国内での新卒女性採用比率30%を掲げており、2017年4月入社的女性新入社員の比率は34%となりました。2年連続で新入社員の30%以上が女性社員となっており、配属部門も多岐にわたっています。今後も、女性の積極的な採用と活躍の場の拡大に取り組んでいきます。

また、女性社員が活躍できる環境・風土づくりを目的とした研修を開催しています。女性社員を対象としたキャリア意識の促進を目的とした研修と、上司を対象とした女性社員のキャリア形成を支援するための意識改革を目的とした研修の2本柱とすることで、相互理解の促進に取り組んでいます。

TOPICS

えるぼし認定を受けました

2017年3月、東洋インキSCホールディングス(株)は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を受けました。採用、継続就業、労働時間、多様なキャリアコースの4項目に関する実績が評価されました。女性社員のキャリア形成支援のための研修を2015年度から継続して実施するなど、女性社員が一層活躍できる環境・風土づくりに取り組んでいます。



東洋インキグループの社員数

(単位：名)

	2015年度			2016年度		
	男	女	計	男	女	計
東洋インキSCホールディングス	370	88	458	342	90	432
トーヨーカラー	646	71	717	622	72	694
トーヨーケム	341	34	375	371	47	418
東洋インキ	703	67	770	692	71	763
国内関係会社	747	147	894	736	144	880
国内計	2,807	407	3,214	2,763	424	3,187
海外計	-	-	4,902	-	-	4,834
総計	-	-	8,116	-	-	8,021

海外関係会社社員の取締役登用人数

(単位：名)

	2014年度	2015年度	2016年度
取締役	54	52	57
会長・社長	17	14	11

退職者数と退職事由(国内)

	2015年度	2016年度
会社都合	0名	0名
自己都合	55名	72名
定年退職*1	5名	4名
休職期間満了	1名	1名
契約期間満了	50名	52名
合計	111名	129名
年間離職率*2	1.76%	2.30%

※1：退職時点で63歳定年制未導入の国内関係会社における定年退職者数

※2：年間離職率は、対象社員数に対する自己都合および休職期間満了の退職者の割合で計算



いきいきと働ける職場づくり

□ 適正な労務管理の推進

東洋インキグループは、社員がワークライフバランスを重視しながら仕事の成果を生み出せるように、就業環境の整備を進めています。

より適正な労務管理を行っていくため、2016年に就業管理システムのリニューアルを行い、国内の全拠点25カ所で74回の説明会を実施しました。説明会では就業管理の基本ルールから、本来の目的・意義について改めて社員に周知し、労務管理について共に理解を深める場としました。また、各拠点管理者に向けた教育も同時に行い、労務管理の課題や現状を共有し、適正な時間管理と勤務状況の把握に向けた支援を行っています。

平均残業時間と休暇取得率

	2014年度	2015年度	2016年度
平均残業時間 (時間/月)	6.4	7.0	6.7
有給休暇取得率 (%)	56.4	57.0	58.9
半休制度取得率 (%)	61.4	63.1	65.4

□ 育児支援

2015年5月に、2回目の次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得しました。また、2015年度から、次世代育成支援対策推進法の第3期行動計画を展開しています。

管理職および社員へ男性の育児休業取得の理解と啓発を続けた結果、2015年度は5名、2016年度は17名と男性社員の育児休業取得者数も上昇しました。

育児支援に関する利用状況

	2014年度	2015年度	2016年度
育児休業からの復職率 (%)	100	100	100
産前産後休業 (名)	26	18	19
育児休業 (名) 【女性】	29	34	39
育児休業 (名) 【男性】	1	5	17
育児時短 (名)	24	25	26

□ 介護支援制度

東洋インキグループは、介護についての理解と認識を深めるために、11月11日(いい日いい日)の「介護の日」に「仕事と介護 両立の心構え」のメッセージを発信しています。また、社内でのライフプランセミナー開催や、介護教室への参加を案内しています。

VOICE

育児休業利用者の声

東洋インキSCホールディングス(株)
グループ人事部



妻の出産後と年末に1ヵ月ほど、育児休業を取得しました。子育てに手が掛かり始める時期に育休を取得したことで、妻への負担を軽減することができ、また子供と一緒に過ごす時間の中で親としての自覚が芽生える良い機会となりました。

夫婦共働きで保育園の送迎や家事を分担して行っているため、限られた業務時間内でいかにパフォーマンスを上げられるかを常に意識し、業務に取り組むことが出来るようになったと感じています。会社全体として男性の育児休業取得の機運が高まってきていることは喜ばしく、また職場の上司や同僚の理解があり、このような機会をいただけたことに感謝しています。

□ コミュニケーション支援

社員間のコミュニケーション活性化のため、年2回、東洋インキグループ全社員に対し、職場単位でのレクリエーション費用の一定額を支援する制度を導入しています。

バーベキューやボウリング大会など、国内外各地で懇親会やイベントが行われ、毎年多くの社員が参加しています。



海外での取り組み

• TOYO INK INDIA PVT. LTD.

2017年1月、デリー工場、グジャラート工場の両工場で「ファミリーデー」を開催しました。社員の家族を招いて工場見学や勤続表彰を行った後、スポーツ大会、社員とその家族によるショー、伝統舞踊や地元料理を楽しみました。



ファミリーデー(グジャラート工場)

• TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. (TICV)

ベトナムでは、女性の日が年2回あり(3月8日：国際婦人デー、10月20日：ベトナム女性の日)、いずれも女性を尊重する日になっています。TICVでは、女性社員全員に当日花束を贈っています。また、女性社員の都合の良い日に外食や日帰り旅行を行っています。



女性の日の食事会

□ 人材育成

社員の多様な個の価値観やキャリア志向を尊重し、質の高い仕事をし得る人材を育てるため、「人材ローテーション制度」と「東洋インキ専門学校」を2本柱とし、人材育成に力を入れています。

□ 人材ローテーション制度

人材ローテーション制度は、「育成異動」「自己申告反映異動」「社内公募制度」「海外ワークショップ」からなる制度です。

「育成異動」では、計画的な異動を通じて個人のキャリア形成を行います。「自己申告反映異動」では年1回の「自己申告アンケート」をもとに、本人の意思に基づいた異動への反映に努めています。

また、「社内公募制度」は、社員が自らやりたい仕事にチャレンジできる制度で、2016年度は4名の異動が成立しました。「海外ワークショップ」では、3名の社員をアメリカ、タイ、フィリピンの海外グループ会社に約半年間派遣しました。

□ 東洋インキ専門学校

人材の育成と風土改革を目的として2007年に東洋インキ専門学校を開校しました。階層別研修、職種別研修、グローバル人材育成研修、自己啓発を柱とし、人材の底上げと将来の経営幹部の育成を基本方針として定め、各種研修や自己啓発活動を進めています。

2016年度の研修日数は延べ157日、研修参加者は延べ1,331名となりました。

● 新規研修：イノベーションマインド創発プログラム

2016年8月から全7回にわたり、営業部門、事業技術部門、R&D部門の中堅社員を対象とした「イノベーションマインド創発プログラム」を新たに実施しました。イノベーターとしてのマインド醸成や、夢を実現させるためのリーダーシップを身に付けることを目的とし、新しい事業の立案を行い、経営層にプレゼンを行いました。

多様なバックグラウンドを持つ社員が集うことで、一つの視点に留まらない多角的な視点の提案となり、東洋インキグループの今後の更なるビジネスの広がりを期待させる発表内容となりました。

研修参加者の声

海外ワークショップ 派遣国：アメリカ(LioChem, INC.)

アトランタ近郊にあるLioChem, INC.は着色剤やグラビアインキ等の製造販売を行っています。12年間のR&D活動を経て研修に参加した私は、同社の開発機能向上と、新規市場や先端技術の調査をミッションとして活動しました。

海外ではさまざまな人がいて、意思疎通が行えないことが多々あるため、相手の発言内容や意志を読み取ることを意識しました。「あなたのために私ができることは何か」ということを特に明確にすることで、英語に難があってもこちらの主張を伝える事ができました。この経験を通して、相手のニーズを踏まえたコミュニケーションの重要性を学びました。

研修期間中に参加した学会では、世界有数の化学企業の技術者との議論を通じて、コア技術の進化・深化の方向性のヒントを得ました。さらに新規顧客開拓をきっかけに新たなビジネスチャンスの獲得など、国内のR&D部門では経験することができない活動をする事ができました。



中里 睦(写真左から3人目)

海外エグゼクティブトレーニング

私が所属するTOYO INK ARETS UK LTD.は、東洋インキグループの中では比較的歴史が浅い会社です。本研修を通して、グループの体制や事業セグメントなどを体系的に理解することができました。また、インキに関わる技術のみならず、樹脂や顔料など様々な技術を持っており、そこから生み出されるワンストップサービスこそがグループの強みであるということも分かりました。

研修のプログラムでは、各社で直面している課題に対する方策に関してディスカッションを行いました。国ごとに文化や商習慣が異なるため、自社の事業戦略の「あたりまえ」を見つめ直すことができる貴重な機会となりました。

研修全体を通して学んだ、東洋インキグループの強みや歴史、今回構築したネットワークを活かして、私たちもさらにビジネスを拡大させていきたいと考えています。本研修に参加できたことに感謝し、今回学んだことを本国の同僚にも伝え、広めていきたいと思っています。



Jamie Poyner
TOYO INK ARETS UK LTD.



社員の健康・安全の向上

□ 社員の健康のための取り組み

●メンタルヘルスの取り組み

メンタルヘルス疾患の予防と早期発見のため、社員全員を対象に社員本人が行うストレスチェックを2009年度から導入しています。2016年度の実施率は90.2%でした。

高ストレス判定の希望者に対しては、医師による面接指導を行い、さらに、全国主要拠点の相談室の社内相談員およびカウンセラーによる、継続的なフォローを行っています。新入社員や管理職には定期的に面談を実施しており、休業に入った社員に対しては、より着実に復帰するための「復帰支援プログラム」を設けています。

●健康に働けるための環境整備

東洋インキグループは、健康保険組合・産業医などと協力し、健康に働くための環境整備を展開しています。社員の健康診断は、法定項目以外に下記の表の項目を追加しています。また、個人の健康増進活動に対しては費用を補助しています。

健康診断項目	個人に対する補助
腹部超音波検診	フィットネス会費
乳房エコー検診	歩数計・体組成計・血圧計購入費用
子宮がん検診	糖尿病予防健康食品
腫瘍マーカー CEA	予防接種費用
腫瘍マーカー CA19-9	人間ドック費用
腫瘍マーカー PSA	禁煙薬費用

●健康増進活動

社員とその家族に対し、健康増進の施策を継続的に展開しています。毎年9月から11月にかけて開催している東洋インキグループ共通のウォーキングイベント「オータムウォーク」は、2016年度で5回目の開催となり、年々登録者や参加者が増加しています。運動習慣の定着だけでなく、職場の仲間とのコミュニケーション活性化にもつながっています。また、被扶養者の健康診断の受診率増加に向けた取り組みや、インフルエンザ予防接種は費用補助だけでなく、会社で受診できる環境を整備して受診率の向上に努めています。

健康増進活動の参加率、受診率

	2014年度	2015年度	2016年度
オータムウォーク	22%	28%	36%
被扶養者検診	73%	87%	84%
インフルエンザ予防接種	39%	46%	51%

●社員食堂を利用した健康推進施策

東洋インキグループでは、社員の健康寿命の延伸を目的に社員食堂での生活習慣病予防に取り組んでいます。

本社(京橋)の食堂では、食堂会社と提携した「バランスランチ(エネルギーが600キロカロリー程度、野菜の使用量が140グラム以上、食塩相当量が3グラム以下)」などトータルのバランスを考慮したメニュー提供のほか、不足しがちな野菜をサラダバーや小鉢で補えるメニューも充実させています。

また、TOYOICHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. (TSC) (マレーシア)のシャラム工場では2016年10月から人事チーム主導で“Healthy Wednesday Project”を実施しています。スパイスや油を多く使う典型的なマレーシア料理以外に、人事チームが食堂の運営者に新規メニューと調理法を提案し、毎週水曜日の朝食または昼食にヘルシーメニューを提供しています。



バランスランチ



ヘルシーメニューの検討の様子(TSC)

TOPICS

「健康経営優良法人」に認定

東洋インキグループは、経済産業省が実施する健康経営度調査で、2年連続、業種内上位20%以内の企業であると評価されました。

また、経済産業省が推進し、日本健康会議が認定制度を運営する「第1回 健康経営優良法人2017～ホワイト500～」に認定されました。健康経営優良法人の認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。



経営理念

環境安全基本方針、行動指針
ビジネス行動基準

CSR統括委員会

東洋インキグループ全体での活動

- ・国内外事業所への安全監査
- ・製造所ネットワーク会議、安全ネットワーク会議
- ・東洋インキ専門学校(新入社員教育、海外赴任者研修、海外環境安全責任者研修)
- ・繰り返し安全教育、過去事故振り返りカレンダー

各事業所

安全衛生：安全衛生委員会、安全衛生週間
 防災：自衛消防隊(総合防災訓練、緊急行動訓練)
 教育：講習会、危険体感教育、熱中症予防
 自主活動：指差呼称、KYT、リスクアセスメント

法令順守：労働安全衛生法(有機則、特化則)、消防法、毒物および劇物取締法など

□ 社員の安全のための取り組み

火災や爆発、化学物質の漏洩、生産設備による事故は、そこで働く社員はもちろん周辺住民の健康や安全も損なう可能性があります。東洋インキグループは、「環境安全行動指針」の中で「安全操業と保安防災に努める」としており、ビジネス行動基準においても「事故防止のために、必要な最善を尽くす」「建築物や設備等の安全対策を図る」と定めています。さまざまな階層、段階での安全・防災活動を実施することで、安全管理や事故災害防止の取り組みを強化しています。

● 度数率・強度率の推移

国内では、休業災害が前年比より4件、休業日数が前年より58日増加したため、度数率、強度率ともに前年度を上回る結果となりました。製造所・工場などの生産部門での休業災害はありませんでしたが、技術部門や営業部門で休業災害が発生してしまいました。事故原因の明確化、再発防止策を実施し、グループ内に展開しています。

休業災害度数率および強度率の推移

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
度数率	東洋インキグループ(国内)	0.298	0.148	0.730	0.145	0.690
	化学工業	0.850	0.820	0.760	0.810	0.880
	製造業	1.000	0.940	1.060	1.060	1.150
強度率	東洋インキグループ(国内)	0.001	0.445	0.015	0.006	0.012
	化学工業	0.120	0.120	0.170	0.040	0.030
	製造業	0.100	0.100	0.090	0.060	0.070

度数率：100万延べ実労働時間当たりの休業災害による死傷者数で、休業災害発生の頻度を表す
 強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、休業災害の重篤を表す
 社外データは、厚生労働省「平成28年労働災害動向調査」より引用

TOPICS

海外環境安全責任者研修

2016年11月～12月、PT. TOYO INK INDONESIA (PTI)において、東南アジア、フランス、トルコの6拠点から11名が参加し、「第6回 海外環境安全責任者研修」を実施しました。この研修は、東洋インキ専門学校・生産工学科の研修の1つで、海外拠点における開催は、タイ、中国(上海)に続き3回目となります。事象事例と対策、静電気安全などに関する講義、参加者によるPTI工場の巡視と討議などを行い、最後に自事業所のリスクへの対応と今後の活動について発表を行いました。



海外環境安全責任者研修の様子

参加者の声

私は技術部門からの参加でしたが、この研修が強調した環境、安全の重要性を理解することができました。安全のための自社の優れた取り組みを共有し、他社の事例を学ぶことができました。同時に、他社の同じ立場にいる人と自由にコミュニケーションをとることができました。私はこの研修で学んだことを活かして、環境と社会との共生の必要性を認識し、環境安全のレベルを向上させたいと考えています。

Ma. Racquel J. Romero (写真中央)
TOYO INK (PHILIPPINES) CO., LTD.

子供たちのより良い環境と安全のために、私たちは手を携えて地球と人々を守る手助けをする必要があると思います。

□ 中期環境目標の総括

東洋インキグループは2009年、目指す姿「SCC2017」に対応した2017年3月期までの中期環境目標（2017年目標）を定めました。中期環境目標では、「マネジメントシステム」「教育・啓発、社会貢献」「環境ビジネス、製品安全」「環境保全・労働安全、リスクマネジメント」「リスクコミュニケーション」「法令順守、国際協調」「生物多様性の保全」の7項目について具体的な目標を設定して活動を行いました。主な目標に対する結果と課題は、以下の通りです。

主要な中期環境目標に対する結果と課題

中期環境目標（2017年目標）		結果と課題
マネジメントシステム	環境調和効率指標を10とする。	8.7：「統合環境負荷指標」が横ばいとなり、目標とする10.0には至らなかった。 課題：環境負荷低減の活動の推進。環境経営の指標としての活用。
	海外の生産系関係会社は、ISO14001の認証を取得し、継続的な改善を推進する。	環境目標の期間中に認証取得は4社拡大した（2017年度の取得を含めると5社拡大）。 課題：新興国の関係会社への拡大。法令順守、環境負荷低減に結び付くISOの仕組みの活用。
教育・啓発、社会貢献	東洋インキ専門学校の環境教育プログラムを海外に拡大し、環境教育の充実を図る。	2011年から「海外環境安全責任者研修」を開始し、2014年度からは東南アジア、中国の関係会社で同研修を実施した。 課題：中国、東南アジアを中心にエリアごとに環境安全教育が継続される仕組みの構築。
	地域社会と積極的に交流し、共生を図る。	地元中学生の社会体験授業（東洋モートン）、インターンシップの受け入れ（マレーシア、タイ等）を継続した。 課題：各事業所での地域共生、社会貢献活動の活性化。
環境ビジネス、製品安全	環境調和型製品の売上高構成比を60%とし、収益構造の改善、No.1ブランドの確立に寄与する。	59.2%：環境調和型製品の売上高は期間中約196億円増加し、売上高構成比も12.7%増加した。 課題：CSVの観点での環境調和型製品の基準見直しと登録拡大。
	LCA（ライフサイクルアセスメント）を活用し、製品開発・研究開発における環境負荷の「見える化」を行い、新規環境調和型製品を育成・実績化する。	印刷インキを中心に、CFP（カーボンフットプリント）やLCAを活用した環境負荷の見える化、カーボン・オフセットを実施した。 課題：製品開発・研究開発でLCAの評価が出来る仕組みの構築。
	製造所／工場および国内の生産系関係会社における化学物質排出量を、2007年度比－35%（120t）とする。	89.1t：製品の水性化、処方の見直しなどにより、2011年度に目標を達成した。 課題：海外のVOC規制強化に対応した化学物質排出量の抑制。国内の排出削減の継続。
環境保全・労働安全、リスクマネジメント	製造所／工場および国内の生産系関係会社におけるエネルギー使用量（原油換算）を、2000年度比－20%（37,800kℓ）とする。	43,390kℓ：2000年度比で3,825kℓ（8.1%）減少、エネルギー使用量最大であった2006年度比では7,470kℓ（14.7%）減少したが、目標は未達成。 課題：海外も含めた中長期での削減目標の策定と省エネの推進。
	東洋インキグループの輸送におけるエネルギー使用量（運搬数量当たりの燃料消費量）を、2010年度比－10%とする。	48.6kℓ／百万t・km：トンキロあたりのエネルギー使用量は2010年度で5.5%減少したが、目標は未達成。 課題：サプライチェーンの中で原材料、製品の輸送による環境負荷の把握、削減。
	製造所／工場および国内の生産系関係会社における産業廃棄物発生量を、2007年度比－50%（5,080t）とする。	7,827t：2,344t（23.0%）減少したが、目標は未達成。 課題：廃棄物削減にもつながるモノづくりの検討。海外での削減。
	製造所／工場および国内の生産系関係会社における水使用量を、2007年度比－20%（245万m ³ ）とする。	284.9万m ³ ：21.7万m ³ （7.1%）減少したが、目標は未達成。 課題：水の有効利用につながるモノづくりの検討。海外での削減。
	環境保全、労働安全、保安防災などについて、海外も含めた予防保全のシステムを確立する。	環境安全監査を国内外の事業所に対して延べ76回実施。国内では、安全ネットワーク会議を延べ22回開催。危険体感教室を国内の製造所、工場で開催した。 課題：環境安全監査の継続。国内外での安全ネットワーク会議の開催。
リスクコミュニケーション	「東洋インキグループ 社会・環境活動報告書」の発行を継続し、充実を図る。	「社会・環境活動報告書」、2016年度は「CSR報告書」を継続して発行した。英語版に加えて、2011年からは中国語版を発行。「環境コミュニケーション大賞」等の表彰を受賞した。 課題：「GRIスタンダード」等を参考にした報告書内容の充実。統合報告書の発行も検討。
	リスクコミュニケーションを推進する（少なくとも4製造所において、年1回実施する）。	トーヨーケム（株）川越製造所において、周辺自治会、企業、行政などとリスクコミュニケーションを継続して開催した。 課題：国内だけでなく海外も含めた実施事業所の拡大。
法令順守、国際協調	継続的なコンプライアンス活動を推進する。	水質汚濁防止法、毒劇法等への対応状況を確認。PCB廃棄物の管理や下水道法に関連して、行政指導を受けた。 課題：海外も含めた環境安全法令の把握、順守の推進。
生物多様性の保全	海外の生産拠点も含めて、生物指標を用いた環境リスク評価を定期的に実施し、排水の環境リスク低減を推進する。	WET（Whole Effluent Toxicity）を用いた排水の環境リスク評価を継続。工場周辺の動植物生息地の維持、生態系調査などを実施した。 課題：排水の環境リスク低減の検討と海外拠点へのノウハウの展開。

2017年4月以降の環境目標（2027年目標）については、長期構想や現在策定中の中期経営計画の内容をもとに設定を進めています。現在の中期環境目標に対する到達点をもとに、パリ協定などの環境制約や各種ガイドラインを考慮して目標を設定する予定です。



環境目標と実績

東洋インキグループは、中期環境目標（2017年目標）に基づき、年度ごとに目標を設定して活動を行っています。以下の表に、2016年度の目標と実績を示しました。

2017年目標は2016年度（2017年3月期）をゴールとし

2016年度の環境目標と主な活動実績および2017年度環境目標

評価：😊 達成 😞 一部達成 ☹️ 未達成

項目	2016年度環境目標	2016年度の主な活動実績	評価	2017年度環境目標
マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ●環境調和効率指標を、2015年度比0.4ポイント増。(9.3) 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境調和効率指標は、2015年度比0.2ポイント減。(8.7) 	☹️	<ul style="list-style-type: none"> ●環境調和効率指標を、2016年度比0.6ポイント増。(9.3)
教育・啓発、社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の生産拠点での安全教育の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点で安全講話を実施。 ●海外環境安全責任者研修の際に、静電気に関する安全教育を実施。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の生産拠点での安全教育の充実を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ●海外環境安全責任者研修を、引き続き海外の生産拠点で実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●PT. TOYO INK INDONESIAで、東南アジア、フランス、トルコの6拠点の環境安全責任者に対する研修を実施。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> ●中国と東南アジアにおいて、環境安全に関する研修を継続して実施する。
	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の工場、生産系の関係会社で危険体感教育の充実を図る。 ●海外で危険体感教育ができる場を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●危険体感教育の内容の充実を図るとともに、導入の進んでいない事業所においては他事業所の設備を借りて教育を実施。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の工場、生産系の関係会社で危険体感教育の充実を図る。 ●海外で危険体感教育ができる教育ツールを整備する。
	<ul style="list-style-type: none"> ●工場見学、インターン受け入れなどを通じて、地域社会との交流を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地元中学生の社会体験授業「3daysチャレンジ」を継続して受け入れ。(東洋モートン(株)埼玉工場) ●埼玉県川越市、狭山市の遊休農地を借り上げ、地権者に管理を委託してマンゴーとぶどうを栽培し、「あまみごえ」ブランドとして販売。(東洋ビーネット(株)) 	😊	<ul style="list-style-type: none"> ●工場見学、インターン受け入れなどを通じて、地域社会との交流を図る。
環境ビジネス、製品安全	<ul style="list-style-type: none"> ●環境調和型製品の売上高構成比を、2015年度比2.7ポイント増。(63%) 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境調和型製品の売上高構成比は、2015年度比1.1ポイント減。(59.2%) 	☹️	<ul style="list-style-type: none"> ●環境調和型製品の売上高構成比を、2016年度比3.8ポイント増。(63%)
	<ul style="list-style-type: none"> ●環境調和型製品の拡大を図るとともに、カーボン・オフセットを活用した環境ビジネス創出を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●LED・UV インキなど、印刷インキを中心に製品のLCA評価を実施。 ●カーボン・オフセット済みのライスインキの販売を継続。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> ●環境調和型製品の拡大を図るとともに、カーボン・オフセットを活用した環境ビジネス創出を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ●海外関係会社のシステム活用によるGHS対応を推進する。 ●REACHおよび海外登録制度への対応を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●海外関係会社のシステム活用によるGHS対応を推進する。 ●EU REACH登録推進およびタイ、ベトナムなど東南アジア地域の法制度対応を実施。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> ●中国における情報収集体制を強化する。 ●EU REACH登録体制の強化を進める。
	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクアセスメントの定着を図る。 ●労働安全衛生法に基づく化学物質のリスクアセスメントに適正に対応する(対象物質の増加など)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクアセスメントの推進体制を整備し、日本化学工業協会の評価ソフト「BIGDr」を用いてリスクアセスメントを実施。 ●労働安全衛生法施行令の改正により追加された27物質についてもリスクアセスメントを実施。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> ●リスクアセスメントを継続して実施する。 ●労働安全衛生法に基づく化学物質のリスクアセスメントに対応し、リスク低減を図る。
環境保全・労働安全、リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点における化学物質排出量を、2015年度比2%削減。(84.0t) 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点における化学物質排出量は、2015年度比3.8%増加。(89.1t) 	☹️	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点における化学物質排出量を、2016年度比2%削減。(87.3t)
	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点におけるCO₂排出量を、2015年度比3.7%削減。(75,000t) 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点におけるCO₂排出量は、2015年度比0.8%削減。(77,287t) 	☹️	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点におけるCO₂排出量を、2016年度比3%削減。(75,000t)
	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点のエネルギー原単位を、2015年度比2%削減。(161ℓ/t) 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点のエネルギー原単位は、2015年度比0.8%削減。(163ℓ/t) 	😞	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点のエネルギー原単位を、2016年度比2%削減。(160ℓ/t)
	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の輸配送におけるエネルギー原単位を、2015年度比1%削減。(47.9kℓ/百万t・km) 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の輸配送におけるエネルギー原単位は、2015年度比1.5%増加。(48.6kℓ/百万t・km) 	☹️	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の輸配送におけるエネルギー原単位を、2016年度比1%削減。(48.1kℓ/百万t・km)
	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点における産業廃棄物発生量を、2015年度比5%削減。(7,230t) 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点における産業廃棄物発生量は、2015年度比2.9%増加。(7,827t) 	☹️	<ul style="list-style-type: none"> ●国内の生産拠点における産業廃棄物発生量を、2016年度比2.9%削減。(7,600t)

ていますが、次期の環境目標は現在検討中であり、また、2017年度のCSR活動方針の一つが「SCC-Ⅲ積み残し課題の解決」であることから、2017年度も2017年目標に基づいて目標を設定しています。

評価：😊 達成 😊 一部達成 😞 未達成

項目	2016年度環境目標	2016年度の主な活動実績	評価	2017年度環境目標
環境保全・労働安全、リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 国内の生産拠点における用水使用量を、2015年度比2%削減。(287万m³) 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の生産拠点における用水使用量を、2015年度比2.8%削減。(284.9万m³) 	😊	<ul style="list-style-type: none"> 国内の生産拠点における用水使用量を、2016年度比2%削減。(279万m³)
	<ul style="list-style-type: none"> 土壌・地下水汚染やPCB廃棄物など、負の遺産の処理を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 東洋FPP(株)北海道事業所において、指示措置に基づく「地下水の水質の測定」を実施。一部原位置不溶化工事を実施。 TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.において、工場敷地内の土壌・地下水汚染に関するタイ工業省令に対応。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> 土壌・地下水汚染やPCB廃棄物など、負の遺産の処理を進める。
	<ul style="list-style-type: none"> 国内の製造所・工場、関係会社、海外の関係会社に対して、環境安全監査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内3工場の現地確認と、TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.(マレーシア)の環境安全監査を実施。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> 国内の製造所・工場、関係会社、海外の関係会社に対して、環境安全監査を実施する。
	<ul style="list-style-type: none"> 製造所において安全ネットワーク会議を開催し、製造所の相互監査を実施するとともに、安全対策の共有化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全ネットワーク会議を年3回開催し、製造所の相互監査を実施。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> 安全ネットワーク会議を継続して開催し、相互監査を実施するとともに、安全対策の共有化を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> 静電気対策委員会の活動を継続してキーパーソンの育成と教材の整備を進めるとともに、国内外での静電気安全教育の拡充を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 静電気対策委員会を年2回開催し、静電気防災細則の改定や教材の整備、各拠点での静電気指針の改定などを実施。 海外環境安全責任者研修の際に、静電気安全教育を実施。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> 静電気対策委員会の活動を継続してキーパーソンの育成と教材の整備を進めるとともに、国内外での静電気安全教育の拡充を図る。
リスクコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 「社会・環境活動報告書」「中国企業社会責任報告」を継続して発行する。 サイトレポートの発行を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「CSR報告書2016」を日本語、英語、中国語で発行(第三者意見:循環型社会研究会)。 東洋モートン(株)埼玉工場などでサイトレポートを発行。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> 「CSR報告書」を継続して発行する。 サイトレポートの発行を推進する。
	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の事業所において、リスクコミュニケーションを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 川越製造所において、周辺自治体、企業、行政などとリスクコミュニケーションを実施。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の事業所において、リスクコミュニケーションを実施する。
法令順守、国際協調	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なコンプライアンス活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の産業廃棄物処理業者への現地確認を継続。 国内外の事業所において、緊急事態対応を要する環境事故の発生はなし。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なコンプライアンス活動を推進する。
	<ul style="list-style-type: none"> 海外の生産系関係会社でのISO14001認証取得を推進し、環境マネジメントシステムの導入を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 珠海東洋科美化学有限公司(中国)の塑料事業部が、ISO14001の認証を取得。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> 海外の生産系関係会社でのISO14001認証取得を推進し、環境マネジメントシステムの導入を図る。
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> WETによる排水の環境リスク評価を継続的に実施するとともに、製造所排水の環境リスク低減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 4製造所の排水について、WETによる環境リスク評価を継続して実施。 実際の工場に応用可能な排水負荷低減方法を実験室レベルで検討。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> WETによる排水の環境リスク評価を継続的に実施するとともに、製造所排水の環境リスク低減に努める。
	<ul style="list-style-type: none"> 製造所・工場周辺の生態系の保全、FSC認証紙の積極利用など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.でのRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)からのパーム油の調達や、Liochem, INC.の動植物生息地の維持を実施。 「CSR報告書2016」などにFSC認証紙を使用。 	😊	<ul style="list-style-type: none"> 製造所・工場周辺の生態系の保全、FSC認証紙の積極利用など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。

組織統治

人権

労働慣行

環境

公正な事業慣行

消費者課題

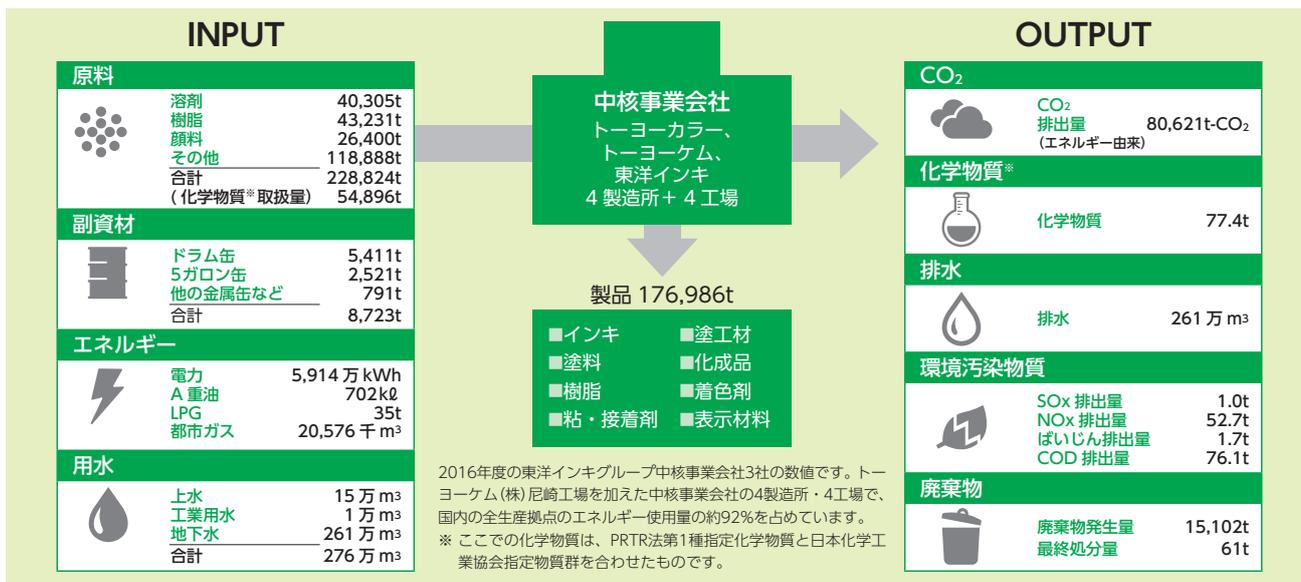
コミュニティへの参画
およびコミュニティの発展



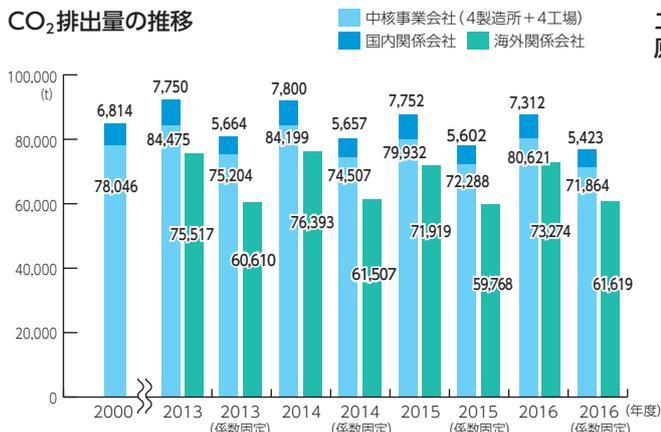
環境負荷の低減

□ 環境負荷のマスバランス

東洋インキグループは、製品の生産活動において原材料、エネルギー、水などを使用し、CO₂、化学物質、排水、廃棄物などにより環境に負荷を与えています。中核事業会社の4製造所、4工場におけるINPUT、OUTPUTの量は以下の表に示した通りであり、これらの全体像を把握するとともに資源の有効活用を推進することにより、環境負荷の負荷低減に取り組んでいます。

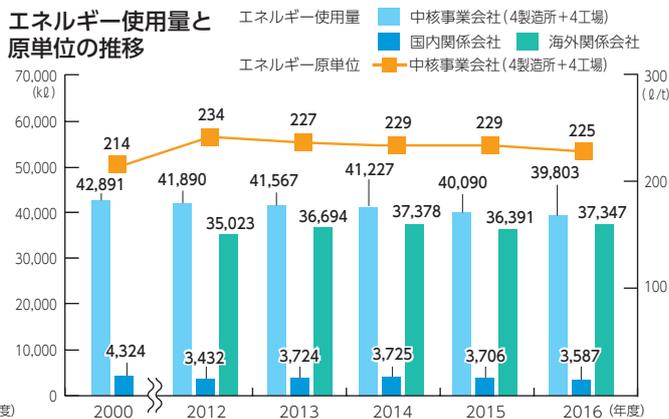


CO₂排出量の推移

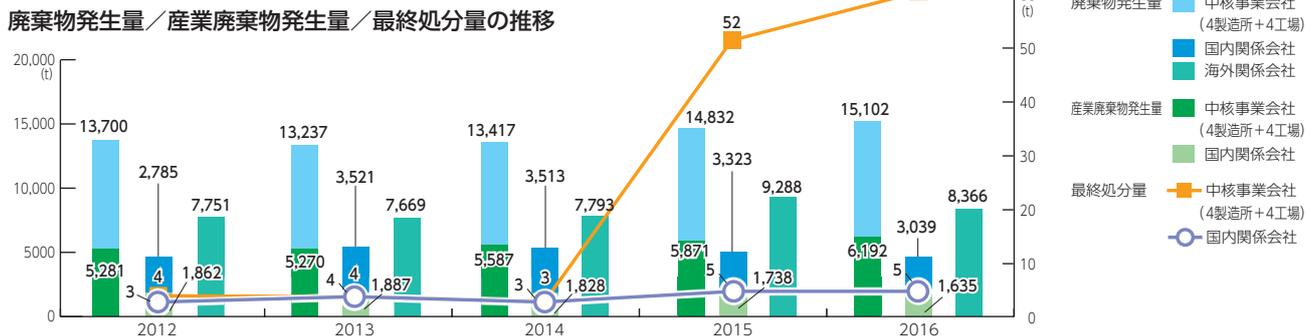


電力の排出係数は、東日本大震災以降大きく変動したため、東洋インキグループではCO₂排出削減に関する自社の努力分を明確にする目的で、2012年度以降のCO₂排出量の目標と実績については、排出係数を2011年度省エネ法報告で用いた値に固定して管理しています。

エネルギー使用量と原単位の推移



廃棄物発生量/産業廃棄物発生量/最終処分量の推移



□ サプライチェーンにおけるCO₂排出量

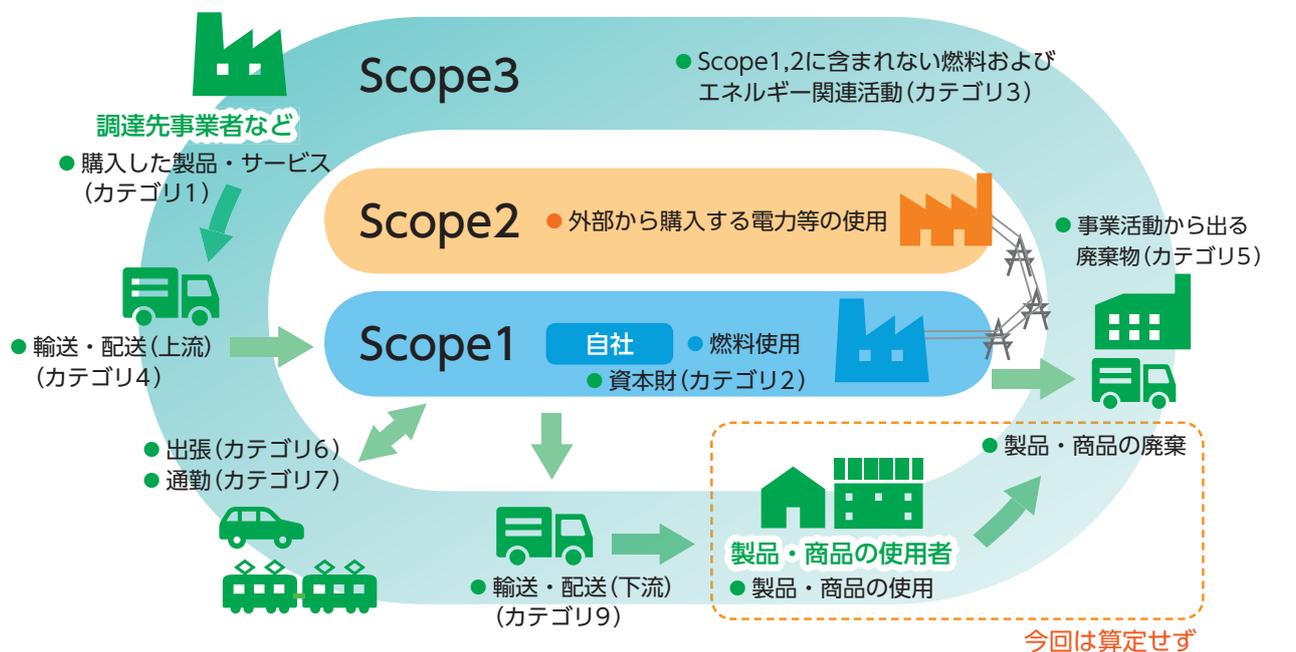
東洋インキグループは、サプライチェーンの上流から下流にわたる事業活動にともなうCO₂排出量について、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠して算定を行いました。

サプライチェーンの上流や下流の排出(Scope3)については、基本ガイドラインに示された15のカテゴリのうち8カテゴリについて算定を行いました。リース資産(カテゴリ8および13)については、資産を使用している事業所のScope1、2に含まれるため、また、フランチャイズ(カテゴリ14)および投資(カテゴリ15)については自社の活動に関係していないため算定していません。一方で、販売した製品の加工、使用、廃棄(カテゴリ10、11、12)については、自社がBtoB企業であり、製品が多岐にわたり、販売した製品の加工、使用、廃棄を

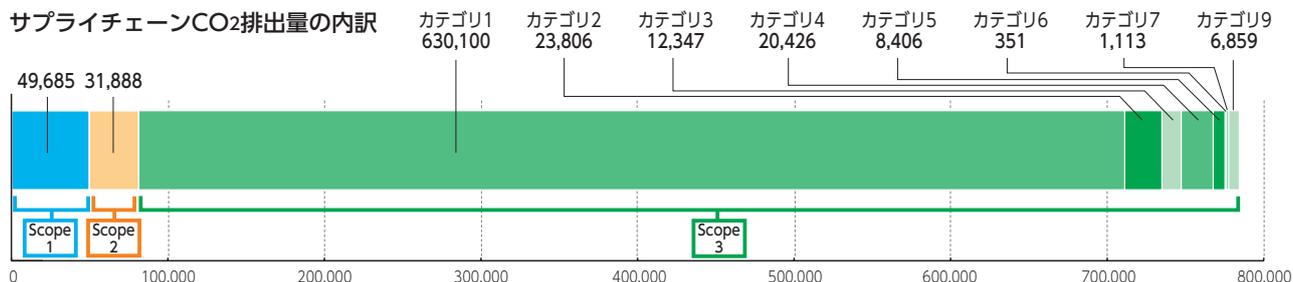
特定することが難しいため、今回は算定を行いませんでした。

東洋インキグループの中核事業会社(4製造所、4工場)の燃料使用にともなう直接排出(Scope1)と、外部から購入する電力等の使用にともなう間接排出(Scope2)の合計は81,573tでした。これに対して、サプライチェーンの上流や下流の排出(Scope3)は703,408tで、サプライチェーン全体の排出量の約89%を占めることがわかりました。また、「購入した製品・サービス」がScope3全体の約90%を占めることがわかりました。

今後は、自社の製品開発によってCO₂排出量削減の可能性が高いカテゴリ10～12について算定を進めるとともに、関連するステークホルダーと情報を共有しながら、サプライチェーン全体でのCO₂排出量管理と削減を進めていきます。



サプライチェーンCO₂排出量の内訳





環境規制への対応

□ 土壌・地下水汚染への対応

東洋インキグループは、環境安全部会の中に「土壌・地下水汚染対策小委員会」を組織し、国内外の関係会社も含めた土壌・地下水汚染への対応を図っています。

東洋FPP(株)北海道事業所(札幌市)は、土壌汚染対策法に基づく調査の結果、2016年3月31日付で札幌市から「要措置区域」の指定を受けました。2016年度は、指示措置である「地下水の水質の測定」を年4回実施し、いずれも地下水基準に適合していることを確認しました。また、要措置区域の4区画(282.4㎡)において六価クロムの原位置不溶化工事を実施し、不溶化後の土壌、地下水の測定で六価クロム濃度がいずれも地下水基準に適合していることを確認しました。

2016年10月、工場敷地内の土壌・地下水汚染に関するタイ工業省令が施行され、省令の対象業種となったTOYO INK (THAILAND) CO., LTD.には、土壌・地下水の定期的なモニタリングが義務付けられました。2017年5月、工業省令に基づき化学物質の使用・保管状況や土壌・地下水試料の採取地点の図面等を工業省に提出しました。



原位置不溶化工事
(東洋FPP(株)北海道事業所)



土壌・地下水試料採取地点の確認作業
(TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.)

□ 有害物質管理

東洋インキグループは、国内12事業所でトランス、コンデンサ、蛍光灯安定器等のPCB廃棄物を保管し、管理・処分状況を行政に報告しています。低濃度PCB廃棄物については、保管していた全量の処理を完了しており、高濃度PCB廃棄物についても、迅速な処理に向けてJESCO(中間貯蔵・環境安全事業(株))への登録を進めています。2016年度末での国内でのPCB廃棄物の保管量は、トランス・コンデンサなど49台、蛍光灯安定器1,301台です。

なお、2016年度、事業所からのアスベスト、PCBを含む有害物質の漏出は報告されていません。

□ フロン排出抑制法への対応

東洋インキグループでは、フロン排出抑制法に基づき、事業者ごとの管理者の選任と対象機器の抽出を行い、簡易点検や業者による定期点検を実施しています。

第一種特定製品の保有台数は国内のグループ合計で2,398台、うち定期点検が必要な機器は364台です。また、2016年度に報告が必要な算定漏えい量1,000t-CO₂以上の漏えいが確認された事業所はありません。

□ 廃棄物の適正管理

廃棄物処理法では、排出事業者の努力義務として委託した産業廃棄物の処理の状況に関する確認が盛り込まれ、一部の自治体では現地確認が義務化されています。東洋インキグループは、現地確認に関する教育を実施するとともに、共通のチェックリストを作成しました。現地確認後のチェックリストを社内のシステムで共有化し、効率化を図っています。また、産業廃棄物処理業者の「優良認定適合事業者」への切り替えを進めています。



産業廃棄物処理業者への現地確認
(トーヨーケム(株)西神工場)

□ VOC規制への対応(上海東洋油墨制造有限公司)

中国「環境保護法」の改正を受け、VOC排出基準および排出量課税制度が法制化されました。上海東洋油墨制造有限公司では、2015年に新たなVOC処理装置を導入。処理方法の改良によりVOCの排出量は基準の半分以下となり、VOC排出税優遇政策の適用を受けました。また、VOCモニタリングシステムを設置し、環境局への信頼獲得にもつながりました。



VOC処理装置
(上海東洋油墨制造有限公司)

□ 法規制の順守状況

2016年度、国内外の事業所において緊急事態対応を要する環境事故の発生はありません。また、環境関連法規制に関連する行政指導もありませんでした。

環境調和型製品／環境調和効率指標

□ 環境調和型製品

東洋インキグループは、製品のライフサイクルの各段階に基準を設け、一定の条件を満たした製品を「環境調和型製品」として登録しています。原材料段階での有害化学物質の不使用や天然物材料の積極活用に取り組んでおり、また、お客様の使用段階で省エネに貢献できる製品についても開発を進めています。

環境調和型製品の基準例

原材料段階	【有害物を使用しない素材使用】 ハロゲンフリー、有害化学物質フリー、無溶剤 【石油以外の素材使用】 植物資源活用、天然物材料使用、再生原料使用
生産工程改善	反応時間の短縮
物流時負荷低減	容器軽量化
使用段階	お客様の環境改善寄与・環境負荷低減
廃棄・リサイクル段階	廃棄物・排水量削減、生分解、リサイクル適性
LCA 値低減	従来製品より CO ₂ 排出量削減

2016年度は電池用分散体(リチウムイオン電池材料)を12製品追加しましたが、環境調和型製品の売上高は2015年度に比べ4.7%減少し、環境調和型製品の売上高構成比も1.1ポイント減少し59.2%になりました。(中核事業会社3社：60%、関係会社2社：51.5%)

今後も環境調和型製品の売上高構成比の向上を目指し、製品のLCA評価を拡大して、ライフサイクルを意識した製品開発を推進していきます。

TOPICS

高品質で安全な食品へのダイレクトプリントのために

ベニバナ色素などの植物由来天然色素「リオフレッシュカラー」は、着色料製剤として、食品、化粧品、染色用途に広く使われています。また、これらをインキ化した「リオフレッシュ」シリーズ(可食性インキ)は、チョコレート、クッキー、せんべいなどの菓子類や卵、健康食品用カプセルなどへのダイレクトプリントを可能にしました。
可食性インキは、食品衛生法に基づいて

製造されており、植物・天然物由来の色素や食品素材で構成されている環境調和型製品です。
東洋アドレ(株)千歳工場では、東洋インキグループが培ってきた抽出技術、分散加工技術と、原料検査から出荷検査までに厳しい品質管理のもと、抽出・精製・製剤化を行い、リオフレッシュシリーズをはじめとする天然材料を提供しています。



リオフレッシュシリーズを用いてプリントしたせんべい

□ 環境調和効率指標

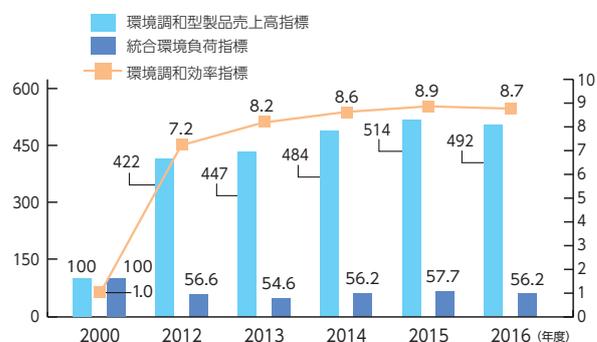
環境調和効率指標は、環境調和型製品の売上高伸び率を示す「環境調和型製品売上高指標」を、環境負荷の影響要因の指標である「統合環境負荷指標」で割った値で、数値が大きいほど環境経営が進んだことを意味しています。

$$\text{環境調和効率指標} = \frac{\text{環境調和型製品売上高指標}}{\text{統合環境負荷指標}}$$

※ 環境調和型製品売上高指標、統合環境負荷指標はともに2000年度を基準(=100)に指数化した値を用いています。

2016年度は環境調和型製品の売上高が減少したことにより、環境調和効率指標は8.7となり(前年度比0.2ポイント減)、目標とした9.3に届きませんでした。引き続き、LCA評価を活用しながら環境調和型製品を増やすとともに環境負荷を低減し、環境調和効率指標の向上を図ります。

環境関連指標の推移





水資源の保全

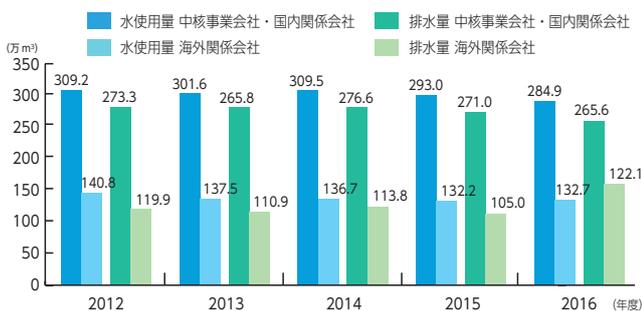
東洋インキグループは、水資源が重要な自然資本のひとつであることを認識し、水使用量・排水量の削減、排水が環境や生物に与える影響の削減、事業継続に影響を及ぼす水リスクの把握とリスク低減に取り組んでいます。

□ 水環境への負荷

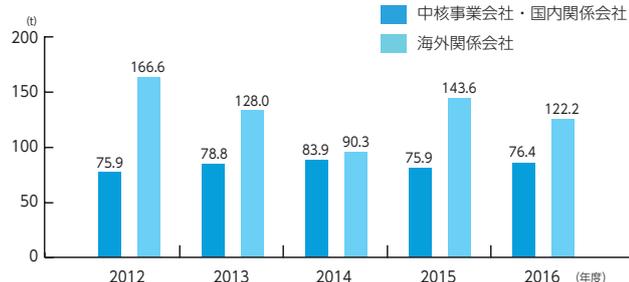
東洋インキグループの国内生産拠点における2016年度の水使用量は284.9万㎡で、その92%を地下水に頼っています。また、海外関係会社における水使用量は132.7万㎡でした。東洋インキグループでは、以前から循環冷却の徹底や、地下水を冷却水として利用後に工程水(反応、洗浄など)として利用するなど、水使用量の削減に努めてきました。国内の水使用量は継続して減少しており、2016年度も前年度に比べて8.2万㎡(2.8%)減少しました。海外については2015年度と横ばいとなっています。

一方、水質汚濁の原因となる排水中のCOD(化学的酸素要求量)については、負荷量の高い事業所でCODの経時モニタリングの実施やCOD削減プロジェクトなどを実施しています。2016年度のCOD排出量は国内についてはほぼ横ばい、海外については前年度に比べて21.4t(15%)減少しました。

水使用量/排水量の推移



CODの推移



□ 排水の生物への影響評価と低減

東洋インキグループは、WET^{※1}による工場排水の環境影響評価を継続して行っています。

2016年度は、国内の1工場でTU^{※2}=20となりましたが、いずれの工場においても、河川などへの放流条件を考慮すると、生物への影響はほとんどないと判断しています。また、TU低減を目的に、排水経路ごとの生産品目の再確認、生物影響の原因となる有機化合物の分解方法の検討などを行いました。

東洋インキグループは、WETのガイドライン化の動きなどを見ながら自主的な取り組みとして排水の生物への影響の低減を図るとともに、新興国などでのWETによる水質規制導入に備えたノウハウの蓄積を進めています。

※1 WET (Whole Effluent Toxicity) : 排水を段階的に希釈し、それぞれの濃度の排水に供試生物(藻類、ミジンコ、魚類)を暴露して生物への影響を評価し、定量的に表す方法

※2 TU : 供試生物に対して無影響となる排水の希釈倍率

□ 水リスクの評価と対応

東洋インキグループは、世界資源研究所(WRI)の評価ツール“AQUEDUCT”を用いて、流域単位の水資源量、水利用に対する規制、企業評価のリスクの観点から、国内15事業所、海外32事業所の水リスクを評価しました。

その結果、水の量や質に関するリスクが高い事業所がいくつか認められ、東南アジアや中国(特に華南地区)で洪水発生リスクが高いこと、また、インドや中国では、水処理インフラの不足などにより潜在的に水質が悪化する可能性があることが示されました。

2011年のタイでの大規模な洪水の際、TOYO INK (THAILNAD) CO., LTD (TIT)では、変圧器や配電盤を高い位置に上げたり、コンクリート壁を設けるなどの対策を取りました。また、浸水に備え、土嚢の設置や電気の遮断手順の明確化などを行いました。

“AQUEDUCT”の結果に基づき、洪水リスクの高い事業所に対しては、TITの手法を展開することでリスクの低減を図っていきます。水の質のリスクに対しては、浄水設備の導入や排水の環境負荷低減などの対策を行います。



変圧器のリフトアップ(TIT)

生物多様性の取り組み/LCA (ライフサイクルアセスメント)

□ 生物多様性の取り組み

東洋インキグループは、生物多様性の重要性を認識し、「東洋インキグループ ビジネス行動基準」の中に“生物多様性の保全を含めた自然保護活動に取り組むこと”を明記し、地域での植林やビオガーデンの設置などを行ってきました。2009年5月には、「東洋インキグループ 生物多様性に関する基本方針」を制定し、活動を行っています。

WEB 生物多様性に関する基本方針は当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

● 工場排水の生態系への影響評価

地域の水域の生物多様性保全活動の一つとして、工場排水の環境影響評価とリスク低減のための取り組みを、WETを用いて2007年度より国立環境研究所と共同で行っています(2016年度の評価結果はP37に記載)。

2017年1月に行われた埼玉県西部環境事務所主催の水環境セミナーに参加し、埼玉県の関係者や県内の事業所の方々に、東洋インキグループの継続した取り組みを紹介しました。また、2017年2月にトーヨーケム(株)川越製造所で実施したリスクコミュニケーションにおいても、川越製造所の評価結果を説明しています。

● 社有林における生態系調査

トーヨーケム(株)川越製造所は、敷地に隣接した社有林を保有しています。2016年12月～2017年1月にかけて、この社有林の生態系の調査を行いました。調査の結果、下記のような植物、鳥類、哺乳類が認められ、川越製造所の社有林は、周辺の樹林地との連続性があり、これらの鳥類、哺乳類の採食または休息場所になっていると考えられます。

今後も継続的に調査を行い、川越製造所の生産活動が周辺の生態系に影響を及ぼさないことを確認していきます。



確認された主な生物種

植物	クヌギ、コナラ、イヌシデ、エノキ、ヤマザクラ、アオハダ、エゴノキ等
鳥類	キジバト、コゲラ、シジュウカラ、ヒヨドリ、エナガ*、メジロ、シロハラ、ルリビタキ*、シメ、ツグミ、ハクセキレイ、ホオジロ*等
哺乳類	ホンドタヌキ

※これらの3種は、「埼玉県レッドデータブック2008動物編」(埼玉県)における選定種。

□ LCA・CFP (カーボンフットプリント)の取り組み

東洋インキグループは、製品やサービスの環境負荷を「見える化」する取り組みを進めています。印刷インキのCFP算定のためのPCR(製品カテゴリールール)の策定を行い、自社の印刷インキのCFP値を公表しています。

また、2012年から東京都市大学と共同で継続的に製品のLCA評価に取り組み、2016年度はUVインキ、LED-UVインキを使用した印刷物の評価を行いました。その結果、印刷段階の電力消費によるCO₂排出量が最も大きいことがわかりました。また、LED-UVインキを用いた場合、従来のUVランプ方式に比べて消費電力が少ないため、LED-UVインキによる印刷物はUVインキよりもCO₂排出量を18%削減できることが示されました。

本報告書はLED-UVインキを用いて印刷しています。CFPを算定した結果、一部あたりのCO₂排出量は540g-CO₂eでした。また、CO₂排出量の全量をJ-VERを用いてカーボン・オフセットしています。

VOICE

環境課題への貢献に期待します

出版物や容器包装等に必要不可欠な印刷インキは、石油代替資源の利用やVOC発生の抑制など、さまざまな環境影響削減のための取り組みが行われてきました。これらの対策の効果を立証することや今後の環境対策を実施するためには、ライフサイクルに注目した評価(LCA)の実施が求められます。

東洋インキグループは他社に先駆けてLCAに注目し、自社の環境評価を広い観点から分析しており、同分野を牽引する稀有な存在といえます。この成果は学会やCSR報告書などを通じて公開されることで、同社製品の環境パフォーマンスが効果的に示されて環境品質の保証と企業価値創造に大きく寄与しています。

SDGs(持続可能な開発目標)の達成が世界の共通目標として認識される今、気候変動、水、資源などさまざまな観点から印刷インキの環境側面の向上に挑む同社のさらなる活躍を期待します。

東京都市大学
環境情報学部
教授 伊坪 徳宏氏





化学物質の適正管理

東洋インキグループは、「化学物質管理規程」を制定し、原料や製品に含まれる化学物質の管理基準に基づき適正管理を進めています。

新規に採用する原料の審査基準「新原料審査規則」や「化学物質リスク管理規則」に基づいて、継続的な化学物質リスクの低減に努めています。

また、海外のGHS*制度や各国の法規制に対応できる化学物質管理システム「グローバル環境システム」の運用により、各国の法規に準拠した現地語対応のSDS（安全データシート）を作成し、適正な情報提供を進めています。

専任組織である「化学物質管理部」を設置するとともに、CSR統括委員会の環境安全部会の活動として化学物質小委員会を組織し、グループ内の連携を図っています。

* GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) : 世界的に統一された基準にしたがって、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報がひと目でわかるよう、ラベルでの表示や安全データシートを提供するシステム。

□ 化学物質リスク管理規則

化学物質リスク管理規則では、環境と人体に著しい影響を与える化学物質として国際条約や国内外の法規制により禁止物質とされたものを「TIG（東洋インキグループ）含有禁止物質」とし、含有量・用途範囲を制限する物質として「TIG含有制限物質」、使用の削減・代替を推進する物質として「TIG含有監視物質」と定め、原料採用から製品に至る含有物質を管理し、東洋インキグループ全体の管理基準として標準化しています。

また、リスク管理の観点から、使用する原料・製品の危険有害性と、使用される量および用途と使用環境に応じた適正管理を進めています。

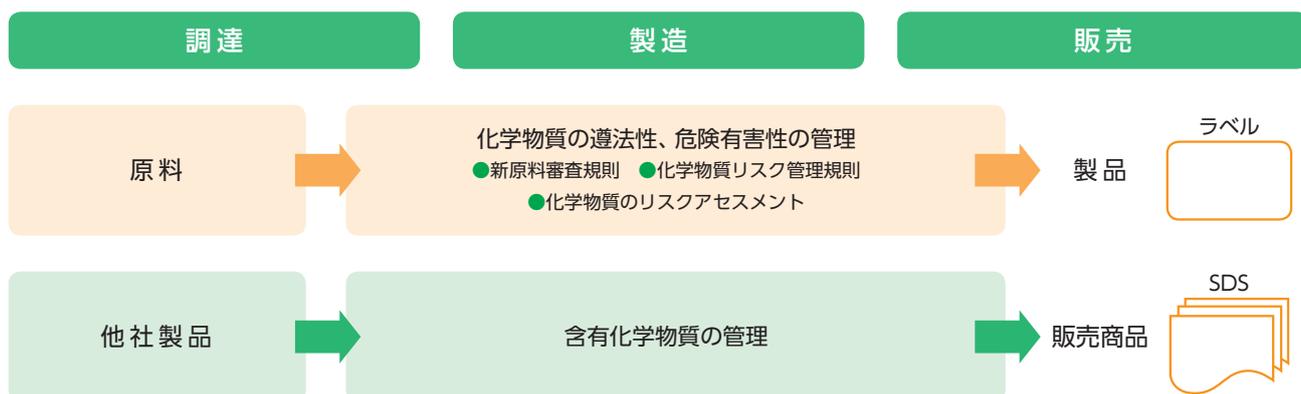
□ グローバルな化学物質管理

東洋インキグループは、「グローバル化学物質管理規程」を設定し、海外グループ会社で統一した標準管理を行う仕組みを構築し運用しています。

また、各海外グループ会社において「グローバル環境システム」（法規制および登録情報を管理し、各国に対応したSDS、ラベル作成を行う東洋インキグループの独自システム）の運用を進めており、グループ製品の原材料情報や化学物質の法規制情報を一元管理しています。これにより、世界各国のお客様にSDSやラベルを通じて、製品中の化学物質情報や製品を安全に取り扱うための情報を現地の言語で提供しています。

海外各国において、欧州のREACHや日本の化審法と同様の化学物質の登録制度の法制化が進められています。これに対し、海外グループ会社間の情報ネットワークの活用、海外コンサルタントの協力により迅速に遵法対応できる体制を設けています。特に、タイにおける既存化学物質のインベントリ構築においては、積極的に当局への情報提供を進めています。

化学物質の流れと管理



□ 化学物質のリスクアセスメント

改正労働安全衛生法に基づく化学物質のリスクアセスメントの義務化に対応するため、東洋インキグループでは国内の生産拠点、R&D部門などすべての取り扱い事業所にリスクアセスメントの推進体制を組織し、化学物質管理者の選任を行いました。

対象となる化学物質を把握し、日本化学工業協会の評価ソフト「BIGDr」を用いてリスクアセスメントを推進しています。2017年3月1日に施行された労働安全衛生法施行令の改正により27物質が追加されましたが、これについてもリスクアセスメントを実施し、リスク低減のための対策を取りました。

VOICE

グローバルな化学物質管理の取り組みについて

東洋インキグループの化学物質管理の強化、標準化は、われわれ化学メーカーが地球と共生し、明日の社会を築く重要な活動であると考えています。

グローバルな化学物質管理のために、各国の化学物質規制に順応する仕組みづくりにとどまらず、お客様が製品を安心してお使いいただける仕組みづくりを目指して日々奮闘しています。

環境との調和に配慮したモノづくりの経験を活かし、文化、習慣の異なる海外の関連法規を吸収し、化学物質の国際的な動向を見据えた管理基準のブラッシュアップを行いたいと考えています。

東洋インキSCホールディングス
調達本部 化学物質管理部
沈 迪



□ 製品情報の管理・提供

東洋インキグループは、印刷関連資材などの他社製品(販売商品)の販売を行っています。これらの販売商品は、自社製品と同様の取り扱い基準に則り、社内審査を実施し、お客様の安全を配慮した取り扱いや管理に努めています。また、メーカーから提供される情報をもとに、各種法規制の改正時などにお客様が必要とされる情報についても迅速に提供できるよう努めています。販売商品のSDSは、東洋インキお客様ポータルサイト「ソムリエ」を通じて入手することが可能です。

有機溶剤を取り扱う上での注意事項を簡潔にまとめたパンフレット「有機溶剤の正しい取り扱いについて」を作成して、国内のお客様に配布し保護具の提供も行っています。今後は、同様な取り組みを海外に展開する予定です。

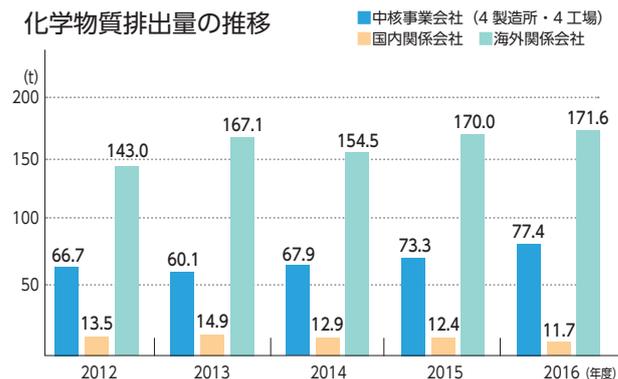


□ 化学物質の排出量

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)の第一種指定化学物質と日本化学工業協会指定の物質群の2016年度の排出量は、中核事業会社が77.4t(前年度比5.6%増)、国内関係会社が11.7t(同5.6%減)、海外関係会社が171.6t(同0.9%増)となりました。中核事業会社での排出量の増加は、インキ用樹脂の内製化などで溶剤の使用量や大気への排出量が増加したことなどによるものです。

今後も、使用量を削減していくとともに、生産工程改善による発生抑制と発生した化学物質の除去の強化に取り組んでいきます。

化学物質排出量の推移





コンプライアンス

東洋インキグループのコンプライアンス活動は、「社員一人ひとりがコンプライアンスを考えることが重要である」という考えのもと、日常業務を通してコンプライアンスに関する議論を重ねていくことにより、法令順守に対する意識が着実に浸透している状態を目指しています。

CSR統括委員会のコンプライアンス部会が主体となり、コンプライアンスに対する考え方の発信や、法令などの教育を全社的に行っています。また、各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となって、日常業務にかかわるコンプライアンスについての意識を深めるための機会を積極的に設けています。

2016年度のコンプライアンス活動方針

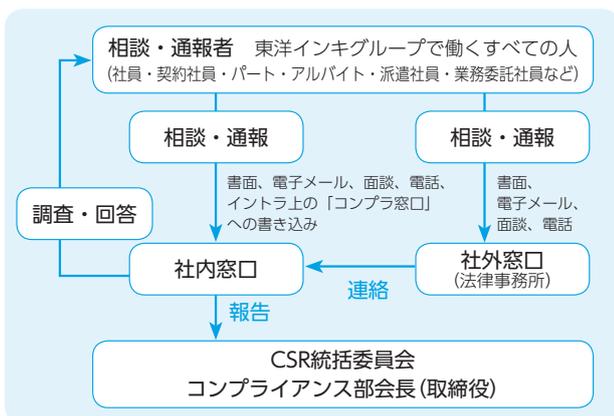
CSR経営の着実な実行のため、公正な事業慣行の確保及びその土台となる職場環境の醸成を意識したコンプライアンス施策の実施。

1. 海外法務リスク体制の整備(グローバルガバナンス)。
2. 拠点主体の実効性あるコンプライアンス活動の先導。
3. リスクを意識したコンプライアンス教育の実施。

□ 内部通報制度

コンプライアンスに関する相談窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置するとともに、「コンプライアンスオフィス運用規程」を定め、通報窓口の公正かつ適正な運用を図っています。相談に基づき事実関係を調査し、問題発生の際には、速やかに対策を講じます。また、相談・通報者の保護と秘密保持に最大限配慮しています。

なお、2016年度は重大なリスクにつながる通報はありませんでした。



□ コンプライアンス部会の活動

コンプライアンス活動方針に基づき、以下の項目についてコンプライアンス部会が主体となってグループ全体で活動を行いました。

● 海外法務リスクへの対応

重要拠点として中国とインドの2カ所を選定し、現地社員に対して、公務員に対する贈賄を中心テーマとしたコンプライアンス教育を実施するとともに、法務的な懸念事項のヒアリングを行いました。また、法務リスクの発生時に迅速に適正な対応ができる体制整備に努めました。

● コンプライアンスリーダーの育成

コンプライアンス活動の旗振り役を担うコンプライアンスリーダー（2016年度は全国で214名）を育成するための会議を、国内24拠点で開催しました。その後、各拠点でリーダー主催のミーティングを開催し、課題抽出と解決策の策定・実行を推進しました。

● コンプライアンス強化月間

東洋インキグループは、毎年11月をコンプライアンス強化月間とし、拠点ミーティングを開催しています。各拠点で抽出された課題への対応状況や新たなリスク発生の確認・検討などを行い、CSRやコンプライアンス意識の定着・向上および強化を図っています。2016年度は、昨年度と同様に情報セキュリティの強化も合わせて実施しました。

● コンプライアンス教育

「新入社員コンプライアンス説明会」「新任管理者研修」「海外赴任者研修」「グローバル経営管理プログラム」「海外社員向けコアテックセミナー」「海外エグゼクティブトレーニング」「インサイダーセミナー」「建設業法セミナー」など各階層・職務にあわせたプログラムを実施しました。また、グループ全体で独占禁止法・下請法順守を徹底するため、国内15の営業拠点で独占禁止法について、国内11の製造拠点で下請法について講習会を開催し、理解を深めました。

● コンプライアンス監査

コンプライアンス監査は、誠実な組織づくりを目的に、毎年、コンプライアンス部会でテーマを設定して実施しています。2016年度は、国内グループ会社の営業部門を対象に独占禁止法(カルテル等)に関するアンケート調査を実施し、リスクの発見と是正・改善活動を行いました。

CSR調達

東洋インキグループは、優れた製品をお客様に提供することで社会に貢献するとともに、お取引先に対しても公正で対等な調達活動を行うことで信頼関係を築き、ともに発展したいと考えています。また、公平・公正な購買取引を行うにあたり、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づいたCSR調達を推進しており、CSR調達を通じて、サプライチェーンにおける遵法性の確保、労働環境・地球環境の改善に貢献したいと考えています。

近年では、OECD多国籍企業行動指針、カリフォルニア州サプライチェーン透明法、英国現代奴隷法(Modern Slavery Act 2015)の枠組みにおいても、企業がそのサプライチェーンも含めて社会的責任を果たすことが求められています。

私たちは、これを実現するため、お取引先と協働してさまざまな施策を実施しています。

調達基本方針

1. 公平かつ公正な取引

私たちは、事業活動のための調達にあたり、広い視野に立ちお取引先と対等かつ公平な立場で取引を行います。

2. お取引先の選定

私たちは、法令・社会規範の順守に加え、技術開発力をはじめ、品質・価格・納期・信頼性・提案力・情報提供力などの経済合理性、経営信頼性などを総合的に勘案し、適正な基準に基づいてお取引先を選定します。

3. 相互理解と信頼関係

私たちは、お取引先との相互理解を深め、信頼関係を築き上げるよう努めるとともに相互の発展を目指します。

4. 襟を正した調達活動の実践

私たちは、法令を順守し、企業倫理に基づき襟を正した調達活動を実践します。また取引先との個人的な利害関係を持ちません。

5. グリーン調達

私たちは、お取引にあたり資源保護や環境保全などへの配慮を怠らず、地球環境の維持・向上に努めます。

6. 秘密保持

私たちは、お取引において知り得た営業上および技術上の秘密はお取引先の承諾なしに第三者に開示いたしません。

7. お取引先のCSR

私たちは、企業の社会的責任を念頭に、調達活動を実施いたします。特にILO労働基準・コンプライアンス・グリーン調達をお取引先選定の基準とし、またお取引先にも要求・指導をまいります。

● 調達基本方針の周知

日本国内におけるお取引先と締結する契約書に調達基本方針を盛り込み、これを共有しています。

2016年度に実施した調達基本方針の改正に伴い、すべてのお客様に対してあらためてご理解をいただくとともに、海外のお取引先へも同様に、これをご理解頂いた上で東洋インキグループの調達活動にご協力いただけるよう努めています。

● 検証、監査等

国内および海外におけるお取引先に対して、調達基本方針を、順守いただくための検証作業、監査、問題が発見された場合の報告制度の整備、是正支援などに努めています。

● 東洋インキグループ社員の理解深化

グループ全社員に対して東洋インキグループCSR憲章・行動指針を順守するよう求めています。また、調達活動にかかわる社員には、サプライチェーンにおける諸問題を排除するための対応方法に関する教育を行うよう努めています。

□ グローバル調達の取り組み

東洋インキグループでは、成長戦略と連動したグローバル調達を進めています。グループでの共同原料購買を推進するため、グローバルに供給が可能なお取引先との関係を強化するとともに、原料情報を共有し、安心・安全を基本とした最適価格での調達活動を、国内外の関係会社を含めた東洋インキグループ全体で進めています。

また、海外グループ会社の購買関係者に対する調達基本方針、調達の心得、原料探索、価格交渉、コストダウン、主要原料情報などに関する講義、ディスカッションを通じて、海外グループ会社の調達活動を支援しています。

□ 紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国と近隣国から産出され、当地の武装勢力の資金源につながる「紛争鉱物(金、スズ、タンタル、タングステン)」の不使用に向けた取り組みを推進しています。

これまでに、直接および間接取引において、すべての調達原材料が紛争鉱物を使用していないことを確認しています。

今後も、新規原料採用時の調査・確認を継続し、取り組みを強化していきます。



お客様の満足に向けて

□ お客様とのコミュニケーション

東洋インキグループは、ウェブサイトにお問い合わせ窓口を設置し、製品・サービスや企業活動などに関する問い合わせに対応しています。海外問い合わせ窓口では、英語や中国語での問い合わせにも対応しています。

お客様ポータルサイト「ソムリエ」では、製品のPRTR (化学物質の排出移動量)やSDS (安全データシート)も提供しています。また、各種展示会に出展し、製品を通じたお客様とのコミュニケーションの充実に努めています。



高機能素材Week 2017

□ プライベートショウの開催

東京国際フォーラム (2017年2月2～3日) とグランキューブ大阪 (3月10日) において「東洋インキグループプライベートショウ～TIG EXPO 2017」を開催し、延べ3,161名の方にお越しいただきました。

東洋インキグループのコア技術や最新技術をベースとしたエレクトロニクス、エネルギー、メディカル、ヘルスケア、パッケージ、商業印刷などさまざまな産業分野に向けた環境調和型製品、機能性製品、ソリューション、サービスを紹介しました。また、今回初めての試みとして、自動車・化粧品・住宅関連など様々な分野で活躍されている3名のデザイナーをパネリストとしてお迎えし、パネルディスカッション「ものづくりの鍵は『色』にあり!」を行いました。



TIG EXPO 2017大阪

□ 個人情報の保護

東洋インキグループは、個人情報の適切な取り扱いと、個人情報の保護に対する取り組みを行っています。

「個人情報保護に関する方針」「個人情報保護に関する方針に基づく個人情報の取り扱い原則」などを制定するとともに、「個人情報管理規程」を定め、各部門で個人情報管理者を選任。個人情報管理台帳により適切な情報管理を行い、お客様の信頼に応えるよう努めています。

TOPICS

海外のお客様とのコラボレーション

ドイツで開催された世界最大の印刷・クロスメディアソリューション展「drupa 2016」の期間中、ドイツの軟包装用印刷機メーカー「ウィンドミュラー&ヘルシャー社(W&H)」はレンゲリッヒにおいてオープンハウスを開催しました。その中で東洋インキ(株)のLIOFLEX® AQUA LIONA® NFを使用したデモンストレーションが6月2日、3日の2日間行われ、延べ500人の方が来場されました。AQUA LIONA® NFは、水性インキでは難しいとされてきた500m/分の高速印刷を可能にした、画期的な軟包装ラミネート用水性フレキシオンキです。

また、東洋インキのFLASH DRY® シリーズがドイツの印刷機メーカーKBA社のUVオフセット枚葉印刷機の推奨インキに認定され、drupa 2016会期中の6月4日、KBA社のブースにて、調印式が行われました。



海外でのコミュニケーション活動

東洋インキグループは、海外の展示会にも出展し、海外のお客様とのコミュニケーションを積極的に推進しています。

2016年度に出展した海外の主な展示会

- ・ drupa 2016 (ドイツ)
- ・ electronica / productronica India 2016 (インド)
- ・ 第6届 中国国際全印展 (All in Print China 2016) (中国)
- ・ Labelexpo India 2016 (インド)

□ 安心・安全な製品の提供

● 品質保証の考え方

東洋インキグループは、企画・研究開発からアフターサービスまでの全段階で品質保証を行い、お客様に常に保証できる製品を提供しています。新製品・新事業開発の際は、自社規則にのっとり、評価・検証を行い、製品化しています。

また、品質に関する国際規格「ISO9001」を活用し、グループ全体での品質保証を充実・強化しています。

● 品質保証体制

「品質マネジメント委員会」を中心に、東洋インキグループ全生産拠点の品質保証体制の構築と品質保証レベル向上を目的に活動を行っています。四半期ごとの品質マネジメント委員会では、国内外全生産拠点において品質向上活動戦略の共有化を図っています。

国内では、工程異常^{※1}の削減活動に取り組んでいます。また、海外では品質保証体制のレベルアップを目指し、“自らモノづくりを改善する”活動を展開しています。

※1 工程異常：クレーム、不合格などの潜在的なリスクになりうる不具合

● 工程異常の削減

国内生産拠点の品質保証活動として工程異常の削減に取り組み、要因解析の徹底と再発を抑止する対策を行っています。2016年度の工程異常件数は、2013年度に比べて約22%減少しました。また、合格率^{※2}も99.92%に向上しています。

工程異常の要因を分析した結果、人的要因に起因するものが多いことから、「指差呼称体感装置」を導入して指差呼称の大切さを疑似体験することで、ヒューマンエラーの削減に努めています。

また、ヒューマンエラー発生時に「大脳生理学チェックシート」を用いて発生メカニズムの解析を行い、再発防止を図っています。

※2 合格率：良品の製造実績数に対する比率



指差呼称体感装置

TOPICS

エーゲ海品質賞を受賞

Toyo Printings Ink (TPI)は、2016年11月、トルコのインキメーカーとしては初めての「エーゲ海品質賞」を受賞しました。エーゲ海品質賞を受賞したEuropean Foundation for Quality Management (EFQM) Excellence Awardsは、最も権威のある賞です。TPIは、2014年～15年に参加したEPQMのプログラムでは、審査員特別賞を受賞しています。また、EFQMが2014年に開始した全国品質向上活動では、2015年に4つ星、2016年には最高の5つ星に認定されています。



TOPICS

海外でのISO9001認証取得

東洋インキグループは、海外でのISO9001の認証取得を推進しています。2017年4月、TOYO INK MEXCO, S.A. de C.V.のグアダラハラ工場、TOYO INK INDIA PVT. LTD.のグジャラート工場が認証を取得しました。



TOYO INK INDIA PVT. LTD.のメンバー

関係者のコメント

ISO認証は、この地域の着色剤とコンパウンドの主要サプライヤーになるための重要な戦略であり、Toyo Ink Mexcoにとって重要なマイルストーンです。この成果は、高品質な製品とサービスを提供するという当社の姿勢を示しています。1年足らずで認証を取得した我々のチームの努力を誇りに思っており、将来的には大きな成功を収めることができると考えています。



John Easley
TOYO INK MEXCO S.A.de C.V. 社長



社会の一員として

□ コミュニティの発展のために

東洋インキグループは、「一市民としての基本的な考え方を理解し、生活者としての視点を大事にして、一人ひとりの行動が社会に及ぼす影響や効果を考慮しつつ、社会的責任を果たす」ことを、社会との共生の基本原則としています。この基本原則にのっとり、社員一人ひとりがどのように行動すべきかを「ビジネス行動基準」に示し、全社員に配布しています。

東洋インキグループ社会貢献活動の基本方針

- 1. 事業を通じて社会に貢献する**
事業を通じて社会に貢献するとともに、社会を構成する「良き企業市民」としての役割を自覚して、社会活動にも積極的に参加します。
- 2. 社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成する**
社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成するため、事業で培ったノウハウを活かした賛助活動を行う他、社員のボランティア活動を積極的に奨励、支援します。

□ コミュニティへの参画

● リスクコミュニケーション活動

(トーヨーケム(株)川越製造所、西神工場)

川越製造所では、2003年に環境省のリスクコミュニケーションのモデル事業を実施して以来、毎年リスクコミュニケーション活動を実施しています。2017年2月、周辺6自治会の代表、周辺企業、埼玉県環境部、川越市環境保全課の方々など約30名をお招きし、環境安全の取り組みの説明、環境設備や新しい建屋の工場見学、意見交換などを行いました。

また、西神工場(神戸市)では、2017年2月、日本化学工業協会の「第7回 兵庫地区地域対話」に参加し、事業所概要、製品紹介などを含め、保安防災、環境保全の取り組み状況を中心にRC(レスポンスブル・ケア)活動について説明を行いました。



川越製造所内の見学の様子

● アグリビジネスによる地域との共生 (東洋ビーネット(株))

東洋ビーネット(株)は、川越市農業委員会から農業法人の認定を受け、川越製造所に隣接の遊休農地などを借り上げて栽培用ハウスを設置して、地権者の方に実務と管理を業務委託して、マンゴーとぶどうの栽培を行っています。また、認知度向上のため、果実のファミリーブランド名として「あまみごえ」を登録。地元の観光協会や地域と一体となったプロモーション活動等を通して、ブランド化を推進しています。



ケーブルテレビによる取材

□ 教育・文化活動

● 社会体験授業「3daysチャレンジ」の受け入れ (東洋モートン(株)埼玉工場)

東洋モートン(株)埼玉工場では、地元中学生の社会体験授業「3daysチャレンジ」の受け入れに、2001年度から毎年協力しています。

2016年度は、夏場の熱中症が危惧されることから、初めて冬場の体験学習の開催となりました。滑川町立滑川中学校2年生4名が、2017年2月7日から3日間、製造、品質保証、生産管理、技術部門の作業を体験しました。

寒い中の作業を体験し、仕事の大変さや仕事に対する責任を体験できたとの感想を聞き、受け入れる側としても励みとなりました。今後も中学生の良き体験になることを期待し、活動を継続していきます。



技術部での作業体験

「3daysチャレンジ」の感想

普段何気なく食べているお菓子などにも、東洋モトンの接着剤が使用されていると思うと、工場内の人たちはすごく誇りを持って仕事に取り組んでいらっしゃるんだと思いました。3日間貴重な体験をさせていただき、本当にありがとうございました。



●大学生のインターンシップの受け入れ

TOYOICHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. (マレーシア)では、毎年大学生のインターンを受け入れています。2016年度は、2名の大学生を受け入れ、それぞれ3カ月間、5カ月間工場での実習を行いました。そのうちの1名は、卒業後同社で勤務しています。

また、東洋インキSCホールディング(株)環境安全推進部では、2016年度もLCA評価の共同研究先である東京都市大学の学生のインターンシップを受け入れました。さまざまな化学物質を扱う東洋インキグループの化学物質管理や環境管理を学ぶとともに、PRTR物質の排出量に基づく環境影響評価、製造所の見学や国立環境研究所の訪問を行いました。

VOICE

働くことの大変さ、やりがいを感じ取ることができました

大学の研究室で専攻しているライフサイクル環境影響評価が社会でどのように生かされているのかを学ぶため、インターンシップで企業の化学物質管理について学びました。

製造現場を見学することで普段見えないところで、さまざまな環境負荷低減や労働安全への取り組みがされていることがわかりました。特に印象に残ったことは環境コミュニケーションで、製造所がその周辺住民との関係に、熱心に取り組まれていると感じました。

事業所別PRTRデータを用いた環境影響把握は、私が専攻しているライフサイクル環境影響評価と直接関係するテーマです。環境影響把握・情報整理をして、CSR報告書などで情報を発信す

□雇用創出・技能開発

東洋インキグループは、グローバル共生の考え方のもと、各国における地域の雇用創出や、現地ニーズに応える印刷・パッケージ製品の展開といった本業を通じて地域の成長に貢献しています。また、生産・品質・環境安全の向上やコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底、各拠点での積極的な人材育成などにより、さまざまな国・地域での“生活文化”の創造にも貢献しています。

なお、事業全般で海外売上高比率が高まり、ナショナルスタッフもグループ全体の60.3%になっています。

海外の社員(ナショナルスタッフ)の推移

年度	2012	2013	2014	2015	2016
海外売上高比率 (%)	33.2	33.9	40.2	43.0	42.2
ナショナルスタッフの数(名)	4,219	4,524	4,686	4,902	4,834
ナショナルスタッフの割合 (%)	57.7	58.1	59.2	60.4	60.3

●グローバルでの生産支援

印刷インキの事業では近年、ブラジル、インドなど新興国での工場建設を進めています。東洋インキ(株)埼玉製造所では、世界各地の生産拠点からの研修受け入れや新工場の立ち上げ、既存拠点の生産性向上、品質管理支援などを行っており、2014年度から2016年度までの海外支援実績(延べ支援者)は2,102名でした。部門長から担当者まで幅広い支援者が、現地の工場を通じて当社の印刷インキの力を世界に発信しています。

ることで、環境への取り組みの見える化に貢献できているのではないかと感じました。私達の研究が実際の社会に生かされていることを知り、一層、研究への興味がわきました。

今回のインターンシップで、化学物質管理のみでなく、社会で活躍されている方々と10日間もご一緒させて頂いたことも私の中では大変貴重な経験となりました。



東京都市大学 環境学部
奥村 真太郎さん



□ 外部からの評価

● 日本化学工業協会RC賞「努力賞」

社団法人日本化学工業協会(日化協)では、化学業界のRC(レスポンシブル・ケア)の更なる発展、拡大を図るため、優れた功績あるいは貢献をした事業所、部門などを「RC賞」として毎年表彰するとともに、優れた活動の会員間への情報共有を行っています。

「東洋インキ専門学校」の教育の一環として海外の環境安全責任者に対する研修を、2011年から継続して実施していますが、第10回日化協RC賞において、海外環境安全責任者研修の取り組みが評価され、「努力賞」を受賞しました。



● 環境コミュニケーション大賞「優良賞」

環境コミュニケーション大賞は、優れた環境報告書や環境活動レポートなどを表彰することにより、事業者などの環境経営および環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的とする表彰制度です。

東洋インキグループの「CSR報告書2016」は、第20回環境コミュニケーション大賞の環境報告書部門において、優良賞(第20回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)59点の一つに選ばれました。



講評

ISO26000の中核主題に沿い、人権への取組の先進性をはじめ、熱意が伝わる報告書である。環境教育面でも新入社員教育、CSR調達、グローバル人材育成などの課題ごとに国内外の社員研修を徹底している。報告書編集にNPOが参画し、工場の地域住民との対話を継続させるなど、国内でのCSR活動の実績を海外グループへと広げることが期待される。

● 「SNAMサステナビリティ・インデックス」投資対象銘柄に選定

東洋インキSCホールディングス(株)は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(SNAM)が運用する「SNAMサステナビリティ・インデックス」の投資対象銘柄(インデックス構成銘柄)に選定されました。「SNAMサステナブル運用」は、ESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの責任投資プロダクトです。

同インデックスの構成銘柄は、SOMPOリスクアマネジメント株式会社が実施する「ぶなの森環境アンケート」および株式会社インテグレックスが実施する「インテグレックス調査」の両結果に基づき、毎年見直しが行われています。これらの調査により、当社のESGへの取り組みが評価され、昨年度から継続してインデックス構成銘柄に選定されています。



● CDP

CDPIは、環境分野に取り組む国際NGOで、FTSEインデックスに該当する中から選定した企業に対して、環境戦略や温室効果ガスの排出量の開示を求めているプロジェクトです。東洋インキSCホールディングスは、2014年から気候変動質問書に回答しており、2016年の回答に対する評価は「C」※でした。

CDP以外にも、EcoVadis、Sedex、FTSE Russel等からCSRやサステナビリティに関する調査を受けており、お客様から「電子業界CSR アライアンス®(EICC®)行動規範」に基づく監査を受けています。東洋インキグループは、これらの調査結果を受け止めて改善を図るとともに、CSR活動をより一層推進することで、評価の向上を図っていきます。

※ Awareness Level: 環境問題に関する包括的な開示を行っており、気候変動に基づくビジネス戦略の変更、GHG排出量の削減、気候変動の機会とリスクの特定を開始している。

「成長の質」を問い直し、 持続可能な発展を

報告書の作成過程や第三者意見にNPO法人が数年にわたり関与している例は稀有で、貴社の懐の深さと、着実に報告書の継続的改善に努力されてきたことに敬意を表します。

本報告書の参考ガイドラインのひとつであるG4 (Sustainability Reporting Guideline Version4.0) で特に重視されているのが「重要課題(マテリアリティ)へのフォーカス」であり、それは一般のGRIスタンダードへの改定においても変わりません。当研究会の調査によれば、2016年版のマテリアリティ特定のプロセスを記載した報告書は前年の1.47倍に増えています。本報告書においても、3ページにわたり特定のプロセスが記載されており、このプロセスはG4に示された特定→優先付け→妥当性確認などのステップに準拠しています。そして高く評価できるのは、私たちをはじめ多くのステークホルダーが関与(ステークホルダー・エンゲージメント)し、「客観的な意見や期待を取り入れ、妥当性や実効性のあるものとする」努力がなされていることです。

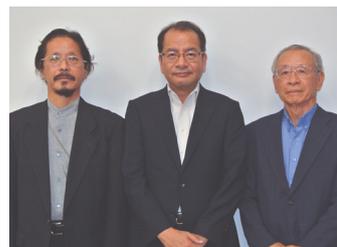
次年度以降、社会環境の変化を敏感に受け止め、次のステップであるレビューを行いつつ、CSR統括委員長のおっしゃるようにマテリアリティを「各部門のKPIに展開することにより…経営戦略と連動したCSR活動を促進」していかれることを期待します。

ISO26000 に「組織全体に社会的責任を統合するための手引」という章があるようにCSR活動と経営との統合は極めて重要で、私達も常に主張しています。本報告書ではトップコミットメントで「経営と一体となったCSR活動の推進」と明言され、2017年度のCSR活動方針には「経営戦略とCSR活動の連動の促進」が明記されています。次期長期構想、中期経営計画の中に具体的に連動している姿を描いて明示いただきたいと思います。

第三者意見をいただいて

昨年度のCSR報告書の第三者意見で、循環研様からは「幅広いステークホルダーの視点でマテリアリティ(重要課題)の特定を行い、KPIを定め全員参加で推進していくこと」「次の中長期経営計画とCSR活動計画との統合により経営とCSRの統合を図ること」という意見をいただきました。私たちは、これを早急に解決すべき課題であると認識し、対応してまいりました。

循環研様の協力もいただき、ステークホルダーとのダイアログを重ねて5つの重要課題を特定しましたが、これは、上記の課題解決の緒についたばかりであると考えております。今後は、長期構想に基づいて策定中の中期経営計画、年度計画の中にこ



NPO法人 循環型社会研究会
代表 久米谷 弘光 氏(中央)
理事 山口 民雄 氏(左)
理事 田中 宏二郎 氏(右)

一方、2016年度のCSR活動のKPIの実績を見ると、労働慣行、環境に未達成の項目が見られます。しかしながら、その原因や次年度以降の達成に向けた施策が十分に記載されていません。報告書はPD (Plan・Do) だけでなくCA (Check・Action) についても詳述されていることが重要です。

トップメッセージには、「創業200周年に向けて持続的な成長を目指す」とあります。アベノミクスの3本の矢のひとつとして「成長戦略」が位置づけられて以来「持続的な成長」がわが国の大きな政策目標となり、国連の持続可能な開発目標(SDGs)にも「包括的かつ持続可能な成長」が謳われています。しかし、すでに1972年の時点でローマクラブは「成長の限界」を指摘し、これを執筆したメドウズらは、その20年後の1992年の著作「限界を超えて」で、すでに成長は持続可能な限界を超えており、「必要なのは成長ではなく発展である」と述べています。

気候変動や生物多様性喪失が深刻化する中で「持続的な成長」を目指すとき、当然その「成長の質」が問われなければなりません。ISO26000には「ステークホルダー・エンゲージメントは、組織の社会的責任の取り組みの中心である」とあります。企業がサステナビリティを獲得するためには独断で事業を進めるのではなくエンゲージメントが不可欠といわれています。常に「成長の質」を問い、持続可能な発展に向かうよう、エンゲージメントを企業経営の多くのシーンで展開していただきたいと考えます。

NPO 法人 循環型社会研究会

次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。CSR ワークショップで、「CSRのあるべき姿」を研究し、提言活動を行っている。 ホームページ: <http://junkanken.com/>

CSR 事務局 報告書制作チーム

これらの重要課題を落とし込み、KPIに展開してまいります。

P18に示されたKPIについては、新たな重要課題に基づき見直しを進めています。特に、環境のKPIについては、環境負荷低減に向けた努力を続けるとともに、次の10年に向けた環境目標(環境ビジョン)を策定してまいります。これらの取り組みについては、2018年の報告書で記載いたします。



財務／株式情報

財務情報(連結)

	2012	2013	2014	2015	2016	増減率(%) (2016/2015)
経営成績(会計年度)						
売上高(百万円)	248,689	279,557	286,684	283,208	268,484	-5.2
売上原価(百万円)	190,670	215,401	222,944	218,077	203,093	-6.9
販売費・一般管理費(百万円)	40,472	44,427	45,529	46,660	46,167	-1.1
営業利益(百万円)	17,547	19,728	18,210	18,470	19,222	+4.1
経常利益(百万円)	18,468	20,553	19,411	18,697	19,257	+3.0
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,714	12,260	13,304	12,190	12,687	+4.1
包括利益(百万円)	18,169	30,351	32,605	5,576	13,077	+134.5
設備投資額(百万円)	13,121	12,828	12,730	11,541	14,191	+23.0
減価償却費(百万円)	969	1,140	1,284	1,426	1,813	+27.1
研究開発費(百万円)	3,204	3,186	3,082	2,918	2,831	-3.0

財務状況(会計年度末)						
純資産(百万円)	161,322	186,608	213,756	214,673	219,691	+2.3
総資産(百万円)	299,571	336,601	364,262	360,526	365,214	+1.3
有利子負債(百万円)	71,059	74,441	66,924	67,303	63,464	-5.7

キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,460	17,603	25,702	25,886	23,197	-10.4
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 14,363	△ 13,249	△ 6,198	△ 17,457	△ 10,611	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 1,465	△ 7,305	△ 13,585	△ 5,975	△ 11,059	-
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	35,333	34,723	42,546	43,744	44,132	+0.9

1株あたり情報						
当期純利益(円)	29.20	41.09	44.60	40.87	42.95	+5.1
潜在株式調整後当期純利益(円)	-	-	-	40.86	42.92	+5.0
配当金(円)	12.00	13.00	14.50	15.50	16.00	+3.2
純資産(円)	525.62	606.39	694.62	697.57	730.49	+4.7

財務指標						
営業利益率(%)	7.1	7.1	6.4	6.5	7.2	-
ROE(自己資本利益率)(%)	5.8	7.3	6.9	5.9	6.0	-
ROA(総資産利益率)(%)	2.9	3.6	3.7	3.4	3.5	-
自己資本比率(%)	52.4	53.7	56.9	57.7	58.4	-
総資産回転率(倍)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	-
株価収益率(倍)	15.1	10.1	12.6	11.0	12.5	-
社員数(名)	7,469	7,781	7,919	8,116	8,021	-1.2

株式情報(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	800,000,000 株
発行済株式総数	303,108,724 株
株主数	10,075 名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

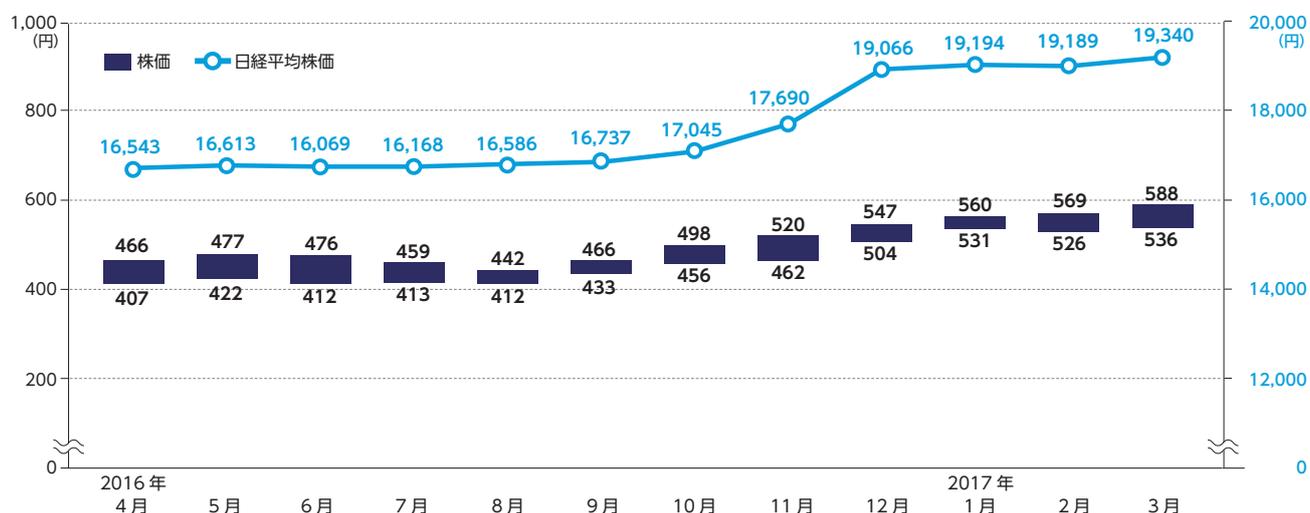
所有者別状況

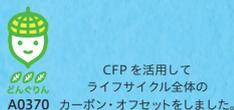
区分	株式の状況 (1単元の株式数: 1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(名)	1	59	25	180	177	3	9,630	10,075	
所有株式数(単元)	2	67,805	2,584	110,112	62,605	5	58,878	301,991	1,117,724
所有株式数の割合(%)	0.00	22.45	0.86	36.46	20.73	0.00	19.50	100.00	

大株主

順位	会社名	持株数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1	凸版印刷株式会社	68,234	22.51
2	サカティンクス株式会社	11,676	3.85
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,959	2.96
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,548	2.82
5	株式会社日本触媒	8,306	2.74
6	全国共済農業協同組合連合会	7,865	2.59
7	東洋インキグループ社員持株会	6,705	2.21
8	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,366	1.77
9	株式会社みずほ銀行	5,365	1.77
10	東洋インキ取引先持株会	4,267	1.41

株価の推移(東京証券取引所)





CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
一部あたり
<http://www.cfp-japan.jp>
検証番号：CR-BS05-17018

